

統合報告書 2020



バイオから宇宙まで



バイオから宇宙まで ～役立つ化学を～

日油グループは、バイオから宇宙まで、幅広い分野に製品を提供する化学メーカーです。

私たちは、化学メーカーが継続して事業活動を行うためには、その活動や製品が社会において有用であるとともに、社会環境や自然環境とも調和したものであり、社会から認識・評価され受容されるものでなければならないと考えています。

人や、暮らしや、社会が、望むものだけをお届けしたい。

日油グループは、様々な事業を通じて、いつでも、どこでも、世界中のお客様を支えます。

統合報告書 2020 目次

日油が目指すもの

トップメッセージ	P. 3
中期経営計画	P.11
日油のあゆみ	P.13
価値創造プロセス	P.15
マテリアリティ	P.17
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供	P.21
事業基盤の強化	P.23
レスポンスブル・ケア活動の推進	P.25
財務・非財務ハイライト	P.27
機能化学品セグメント	P.28
ライフサイエンスセグメント	P.29
化薬セグメント	P.30

コーポレート・ガバナンス

役員体制	P.32
コーポレート・ガバナンスの取り組み	P.33
コンプライアンス	P.37
リスクマネジメント	P.39

財務データ

連結経営指標等	P.42
連結貸借対照表	P.43
連結損益計算書	P.45
連結包括利益計算書	P.45
連結株主資本等変動計算書	P.46
連結キャッシュ・フロー計算書	P.48

会社情報	P.49
編集方針	P.50



バイオから宇宙まで幅広い分野で、 人と社会に貢献する新しい価値を 創造してまいります。

このたびは、日油グループの「統合報告書 2020」をご高覧いただきましてありがとうございます。

日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献することを経営理念として、「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」の目指す3分野において独創性のある製品を多角的に展開しております。

当社グループは、次の飛躍に向け、2025年度のありたい姿として「NOF VISION 2025」を策定し、前半3年間の「2022中期経営計画」をStage I・基盤強化ステージ、後半3年間をStage II・収益拡大ステージとし、成長分野への積極投資などを推進し、収益力の強化を図ってまいります。本年度を初年度とする「2022中期経営計画」においては、「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、目指す3分野において市場ニーズの変化に柔軟に対応し、新製品・新技術開発の加速、生産性の向上に取り組むとともに、CSR活動を推進するものとしております。

いま、気候変動、水資源・食料の不足、人権問題など、さまざまな社会的課題が生じている中、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、企業への期待と要請は年々高まりつつあります。また、今年に入って、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、社会生活や企業活動が大きく制限を受ける中、デジタル化を軸に、社会の仕組み・人々の意識は、かつてないスピードと規模で変化し始めています。

このような変化が激しく、見通しが不透明な事業環境が継続するものと思われませんが、人と化学の力で新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えし続けることで、安心で豊かな社会の実現に向けて挑戦してまいりたいと存じます。

日油グループへの一層のご支援と忌憚のないご意見を賜れば、幸甚でございます。

代表取締役社長
宮道 建臣

注)「ライフ・ヘルスケア分野」は、より幅広い分野での価値創造を目的として従来の「ライフサイエンス分野」から変更しております。

2025年度に向けて
新中期経営計画をスタートしました。

代表取締役社長
宮道 建臣



2019中期経営計画を振り返って

中期経営計画の3年間において営業利益計画を達成することができました。

当社グループは、「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、2019年度を最終年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」の課題である「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を進めるとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、2017年度、2018年度は増収増益を達成し、2018年度には7期連続での営業利益の最高益更新を実現いたしました。

2019年度においても、2019中期経営計画に基づく持続的成長に向けた経営努力を積

み重ねた結果、当中期経営計画に掲げた営業利益ならびに営業利益率の各目標値を達成することができましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などの急速な環境変化もあり、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前年度の実績を下回るものとなりました。

セグメント別では、機能化学品セグメントは、2017年度、2018年度に脂肪酸誘導体、界面活性剤、特殊防錆処理剤を中心に順調に伸長したものの、2019年度は主要製品全体が対前年度で減収となりました。ライフサイエンスセグメントは、生体適合性素材やDDS医薬用製剤原料を中心に堅調に推移し、2019年度まで3年連続で増収となりました。

なお、化薬セグメントにつきましては、3年間を通じて需要は低調に推移し回復に時間を要しております。

トップメッセージ

新中期経営計画「NOF VISION 2025」

次の飛躍に向け、日油グループの2025年度の ありたい姿を定めました。

独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとして、日油グループは多岐に亘る事業展開の中で培ったコア技術を源泉に、新しい高機能・高付加価値製品の開発を進めています。次の飛躍を目指すには、多様性が重視され、社会環境・仕組みの変化が極めて速い時代を迎えるなか、従来の発想・固定観念・枠組みにとらわれず、さまざまな「パートナー」との協力が成功の鍵の1つであると考えています。

このような考えに基づき、日油グループは、次の飛躍に向け策定した「NOF VISION 2025」において、2025年度のありたい姿を「豊かで持続可能な社会実現のため、『ライフ・ヘルスケア』『電子・情報』『環境・エネルギー』の3分野において、化学の力で新たな価値を協創する企業グループ」と定めました。

2025年度の数値目標を、売上高2,200億円、営業利益380億円、売上高営業利益率15%以上とし、2025年度までの6年間で更なる成長を目指します。

注)「ライフ・ヘルスケア分野」は、より幅広い分野での価値創造を目的として従来の「ライフサイエンス分野」から変更しております。

「NOF VISION 2025」Stage I (2022中期経営計画)を スタートしました。

2025年度のありたい姿を実現するために、2025年までの6年間のうち、前半3年間の「2022中期経営計画」をStage I・基盤強化ステージ、後半3年間のStage II・収益拡大ステージとし、成長分野への積極投資などを推進し、収益力の強化を図ってまいります。

2022中期経営計画の基本方針を、「挑戦と協創」とし、従来の発想・固定観念・枠組みを超えた「新しい取組み・変化に果敢に挑戦する」こと、世界中の需要家やグループ内の関係会社、さらには同業・異業種の他社、大学等のアカデミーや業界団体を含むさまざまなパートナーとの連携・協力を追求し「新しい価値を協力して創出する」ことを目指してまいります。

「2022中期経営計画」の最終年度数値目標については、売上高1,880億円、営業利益290億円、売上高営業利益率を15%以上、ROAを10%以上、ROEを10%以上と設定いたしました。

目指す3分野における戦略投資を推進します。

目指す3分野における事業拡大をはかるため、積極的な戦略投資を実施してまいります。

ライフ・ヘルスケア分野は、今後予想される需要に対応するため、設備投資の一部を前中期経営計画から前倒しで実施しており、需要動向や新製品上市を見据えて経営資源を投入いたします。また、技術の進展とともに健康・医療ニーズが多様化しており、当社の独自技術・素材を活かして上市を目指します。

環境・エネルギー分野は、有望な環境ソリューション製品が揃っており、旺盛な需要が見込める中国・アジアを中心に、引き続き拡販を図ります。また、コア技術を基盤とした新製品上市を積極的に進めてまいります。

電子・情報分野については、5G（ファイブ・ジー）関連やDX（デジタル・トランスフォーメーション）など、技術革新が進行中の分野であり、高機能材料の開発・上市の加速を図ってまいります。

新製品・新技術開発を加速します。

研究開発担当者の海外留学、産官学連携への積極的な派遣など、外部と連携した継続的な研究開発活動を行っています。「2022中期経営計画」においては、これらの活動に加えてオープンイノベーションへ積極的に参画いたします。

研究開発投資は、これまでの投資額の水準を維持した上で、ライフ・ヘルスケア分野への投資比率を高め、市場の成長や、次世代技術とアイテムを見据えた研究開発に注力いたします。本年4月に、その中心的な役割を担う組織として、研究本部内に新規事業育成に特化した新規事業開発室を設置いたしました。現在、オープンイノベーション拠点として、川崎市のナノ医療イノベーションセンターに研究拠点（オープンラボ）を置き、ライフ・ヘルスケア分野の開発強化を図っております。

社内外のパートナーとの連携を活用・強化します。

新型コロナウイルス感染症拡大を機に、社会の仕組みが大きく変わろうとしています。行動様式の変化に合わせ、さまざまな形の連携により「新しい価値」を生み出そうとする

トップメッセージ

機運が高まりつつあります。2022中期経営計画では、従来の発想・固定観念・枠組みを超えて「パートナー」と連携・協力することで、新しい価値の創出を目指してまいります。

研究開発の分野では、大学との共同研究による新製品・新技術開発の加速を強化するとともに、同業・異業種の他社との連携も視野に入れて、「新しい価値」を創出する可能性を追求いたします。

日油グループ内においては、関係会社、協力会社および従業員と連携し、DXによるスマート化、働き方改革などを進め、新しい価値創出に貢献する仕組みの構築を検討してまいります。

生産性を向上するため、スマート化を推進します。

生産性向上の取り組みは、メーカーの命題であり、継続して取り組みを進めてまいります。高機能・高付加価値製品を中心とした需要に対応するため、生産能力の増強・生産効率の向上を図ってまいります。

また、近年、技術が革新的に進歩したDXによるスマート化を検討し、AI技術などを応用した材料開発手法であるマテリアルズ・インフォマティクスによる研究開発の促進やデジタル化による業務効率向上など、業務全般にわたりスマート化の検討を進めてまいります。

ESGに関するマテリアリティを特定しました。

「NOF VISION 2025」を策定する中で、これまでのCSR活動をSDGsを含むESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から見直し、外部ステークホルダーのご意見・評価をもとに、最終的に11項目のマテリアリティを特定いたしました。これを「豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供」「事業基盤の強化」「レスポンシブル・ケア活動の推進」の3つに大別して主管部門を決めるとともに、項目毎にKPI・目標値を設定いたしました。

「豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供」では、先進医療・医薬、人の健康・アンチエイジング、地球環境の保全、資源循環、スマート社会など、さまざまな要請に貢献するため、日油グループの目指す3分野に当社の独自技術・素材を活かした製品供給を目指してまいります。



「事業基盤の強化」では、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指した働き方改革の推進、価値観の多様性を受け入れる企業風土作り、レジリエンスを向上させる事業継続計画の充実などを図ってまいります。

「レスポンシブル・ケア活動の推進」では、気候変動への対応、化学物質の管理などの取り組みを一層深化してまいります。

日油グループは、持続可能な社会実現へ貢献するため、これら各項目の目標達成に努めてまいります。

2025年度に向けて

この先、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しても、様変わりした働き方や社会の仕組みは、元に戻ることはなく、更に変化を重ねていくものと思われます。「NOF VISION 2025」の中で、次の飛躍に向けて変化に対応した日油グループの仕組みづくりを進めてまいります。

変わりゆく社会の中で、「企業の社会的な責任（CSR）」は、変わることなく重要な課題です。SDGs達成の一翼を担い、持続可能な社会の実現に貢献することは、企業市民としての責務であると同時に、挑戦すべき課題であります。企業として単独の利益のみを目指すのではなく、社会全体の富も大きくしていく発想が大切であり、日油グループは、CSR活動の施策を着実に実施し、持続可能な社会の実現に向けて貢献を続けてまいります。

中期経営計画

2025年度 ありたい姿に向けて

ビジョン(ありたい姿)

豊かで持続可能な社会実現のため、
「ライフ・ヘルスケア」、「電子・情報」、「環境・エネルギー」の3分野において、
化学の力で新たな価値を協創する企業グループ

NOF VISION 2025

2022中計・Stage I

基盤強化ステージ

- 成長分野への積極投資
- 低採算事業の収益基盤強化

2025中計・Stage II

収益拡大ステージ

- 収益基盤の確立

2022年度

営業利益 **290**億円
営業利益率 **15%**以上

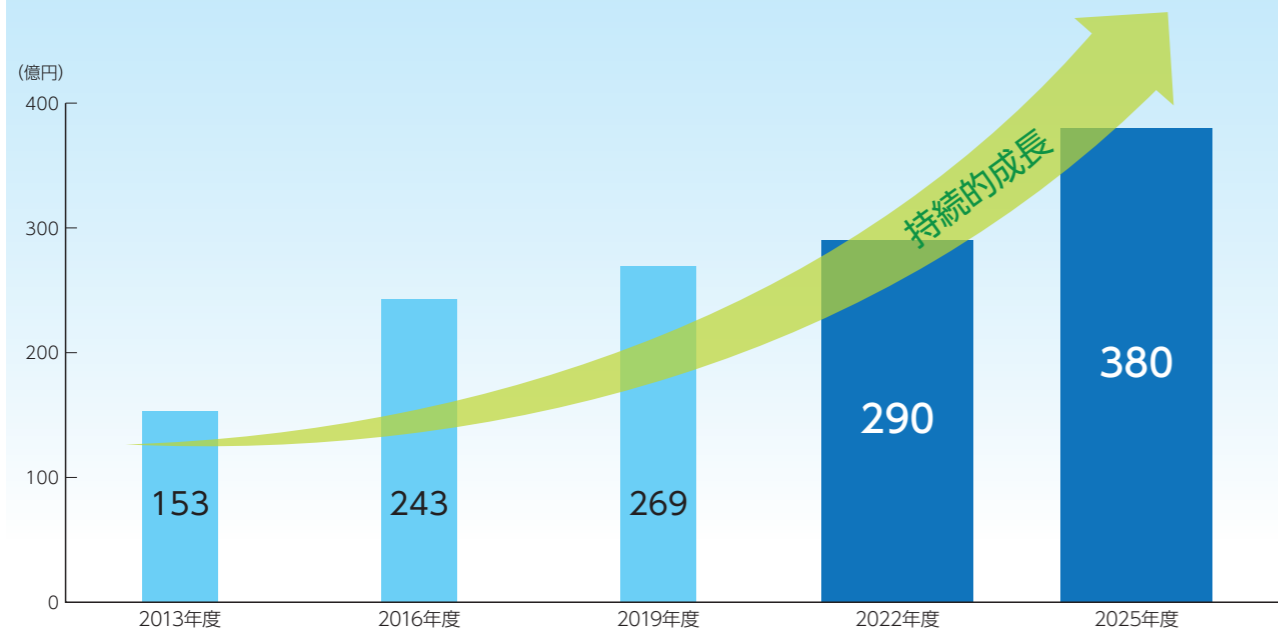
2025年度

営業利益 **380**億円
営業利益率 **15%**以上

2022中計の基本方針

挑戦と協創

重点課題 1	重点課題 2	重点課題 3	重点課題 4	重点課題 5
成長市場への事業拡大	新製品・新技術開発の加速	社内外との連携強化	生産性の向上	CSR活動の推進



2022中計 計画値

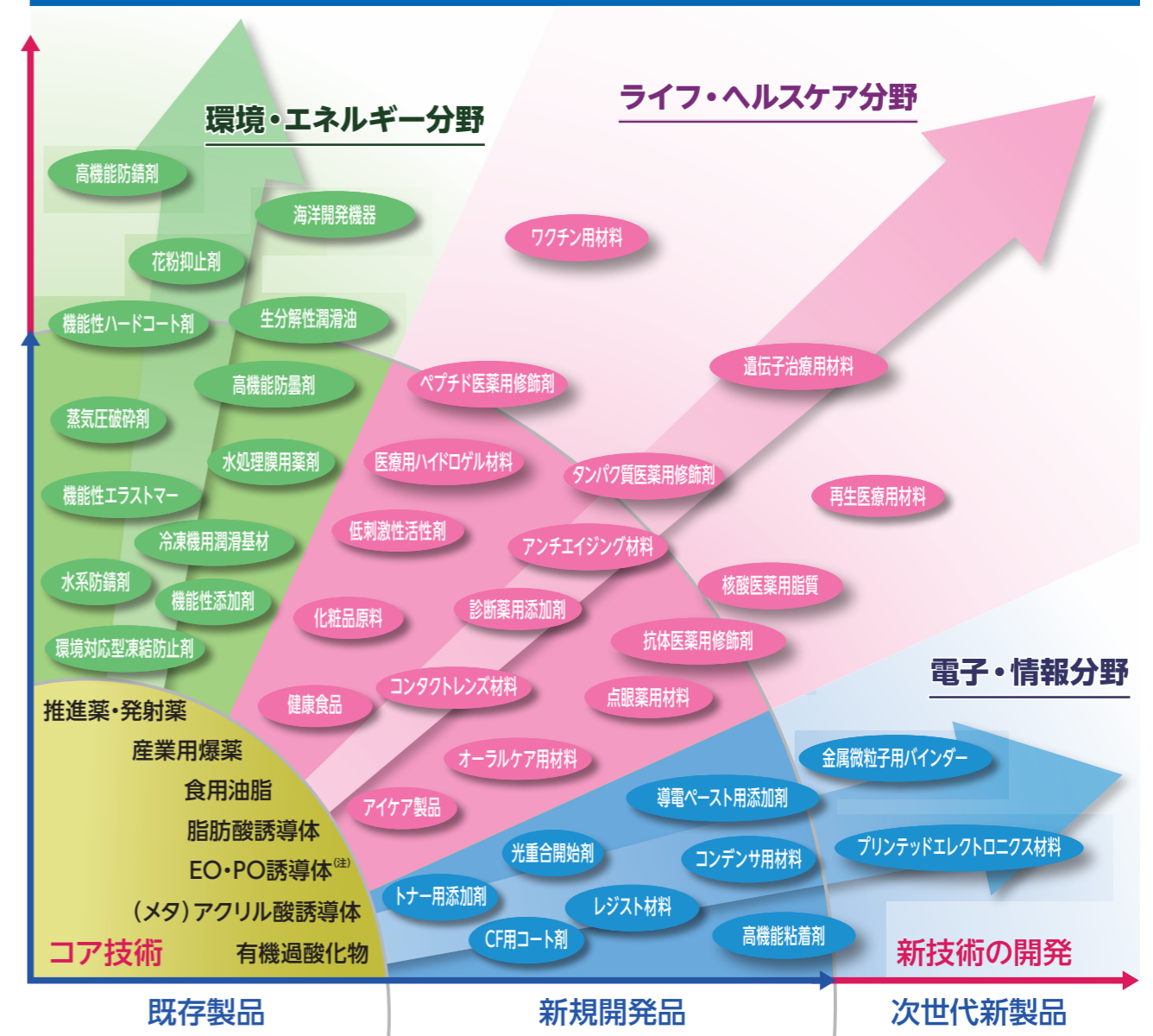
(単位：億円、%)

	2019年度実績	2020年度予想	2022年度計画	2025年度計画
売上高	1,809	1,670	1,880	2,200
営業利益	269	215	290	380
売上高営業利益率	14.9	12.9	15以上	15以上
ROA ^{※1}	12.0	9.6	10以上	—
ROE ^{※2}	11.9	10.0	10以上	—

※1 ROA：総資産経常利益率

※2 ROE：自己資本当期純利益率

日油グループの目指す分野



(注) エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体

日油のあゆみ



ロケット推進機製造設備完成(武豊工場) (1978年)

第2次日本油脂設立

1945年、日本鉱業化学部門の営業譲渡を受け、社名を日産化学工業と改称しました。1949年企業再建整備法により、日産化学工業の事業部門の中から油脂、塗料、火薬、溶接部門を継承し、社名は日本油脂として新たに第2次日本油脂をスタートさせました。その間、石油化学分野にも進出し、1961年に千鳥工場を、1969年には大分工場を新設しました。

1983年には、企業としてはいち早く、現在のつくば市に筑波研究所を開設し、その成果を医薬分野で活かしています。

1949年~



筑波研究所(現 先端技術研究所)

事業ポートフォリオの再構築

1999年、新規事業として、ライフサイエンス事業を、2001年には、DDS事業を発足し、現在は、油化、化成、化薬、食品、防錆からなる基幹事業とともに、当社の事業の一環を形成しています。また、2000年、事業領域と経営資源の「選択と集中」を実践すべく、溶接事業を(株)タセトに、塗料事業を日本油脂BASFコーティングス(株)(現 BASFジャパン(株))に、それぞれ事業移管しました。さらに、2004年、川崎市に食用加工油脂を製造する大師工場を新設(王子工場より移転)、2005年、DDS工場を開設しました。

2007年、創立70周年を機に、当社の業容を表すに相応しく、また、企業グループとしての今後の事業領域拡大を目指して、社名を「日油株式会社」に変更しました。

1999年~



DDS工場

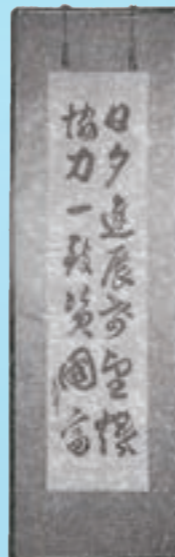
1937年~

第1次日本油脂設立

日油の創立は1937年ですが、基幹事業にはそれぞれ長い歴史があり、そのルーツは明治まで遡ります。日油は1937年6月、日本産業の傘下にあった日本食糧工業、国産工業不二塗料製造所、ベルベット石鹼および合同油脂が合併して、日本油脂株式会社(第1次日本油脂)として誕生しました。その後、異業種の帝国火薬工業などの優良企業と合併しながら多角化をすすめ、幅広い化学工業メーカーとして成長を続けました。



日本油脂創立披露会(1937年7月20日)



時の高橋是清蔵相に揮毫を依頼した七言二句の社是
日夕進展希望熾(日夕進展希望さかんなり)
協力一致資国富(協力一致国富に資せん)

1984年~

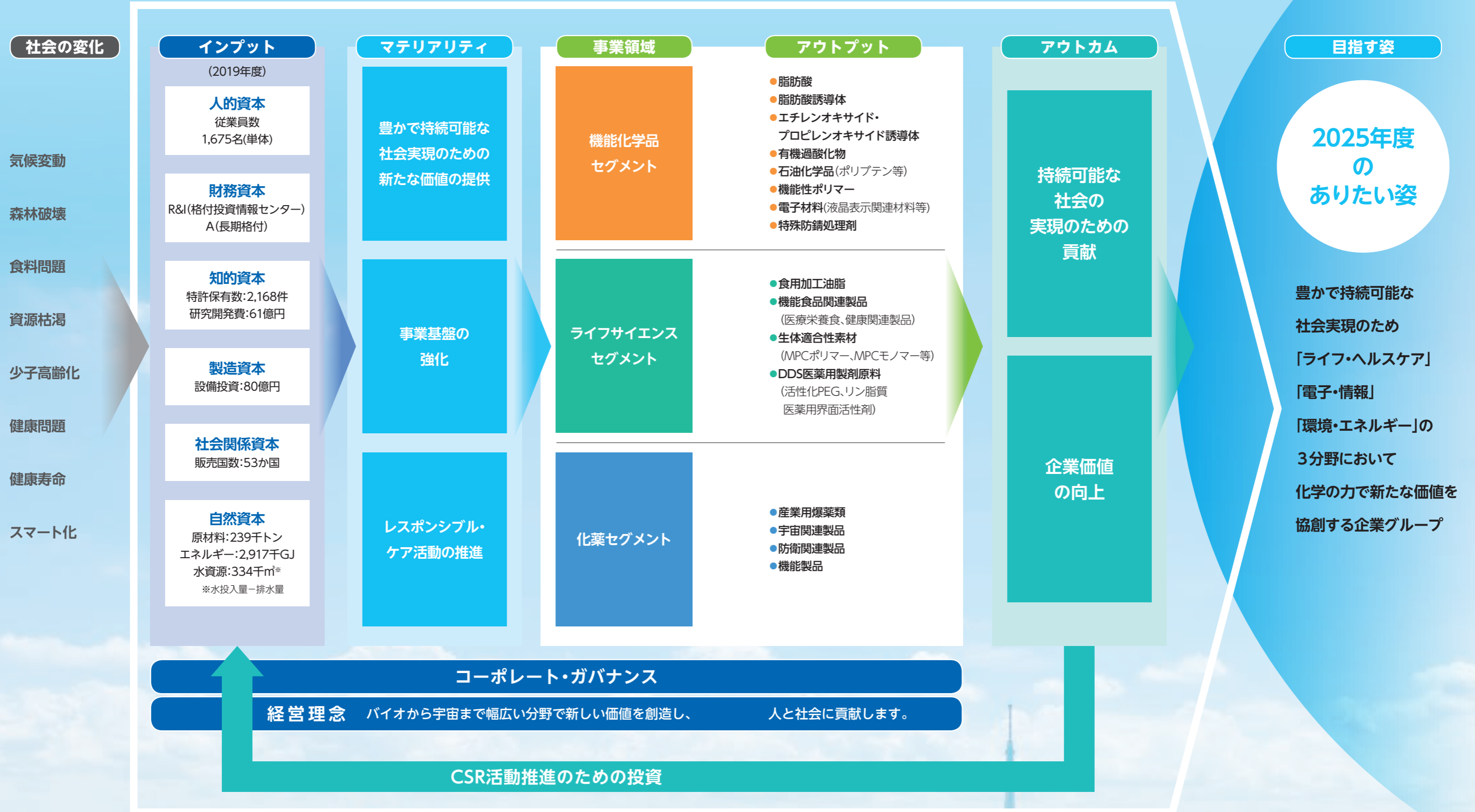
グローバル化の進展

1984年、アメリカに初めて進出し、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC. (現 NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.) を、1988年には現地法人NOF AMERICAを設立しました。1991年にはヨーロッパにも進出し、ドイツに現地法人Nippon Oil & Fats Europe GmbHを設立しました。また、東南アジアには、インドネシアに、1995年に有機過酸化物の合併会社を設立しました。さらに、発展めざましい中国に、2004年、脂肪酸誘導体、有機過酸化物の製造・販売会社を設立しています。

価値創造プロセス

日油グループは、多岐に渡る事業展開の中で培ったコア技術の組み合わせにより生み出した新しい製品を、目指す3分野に展開します。

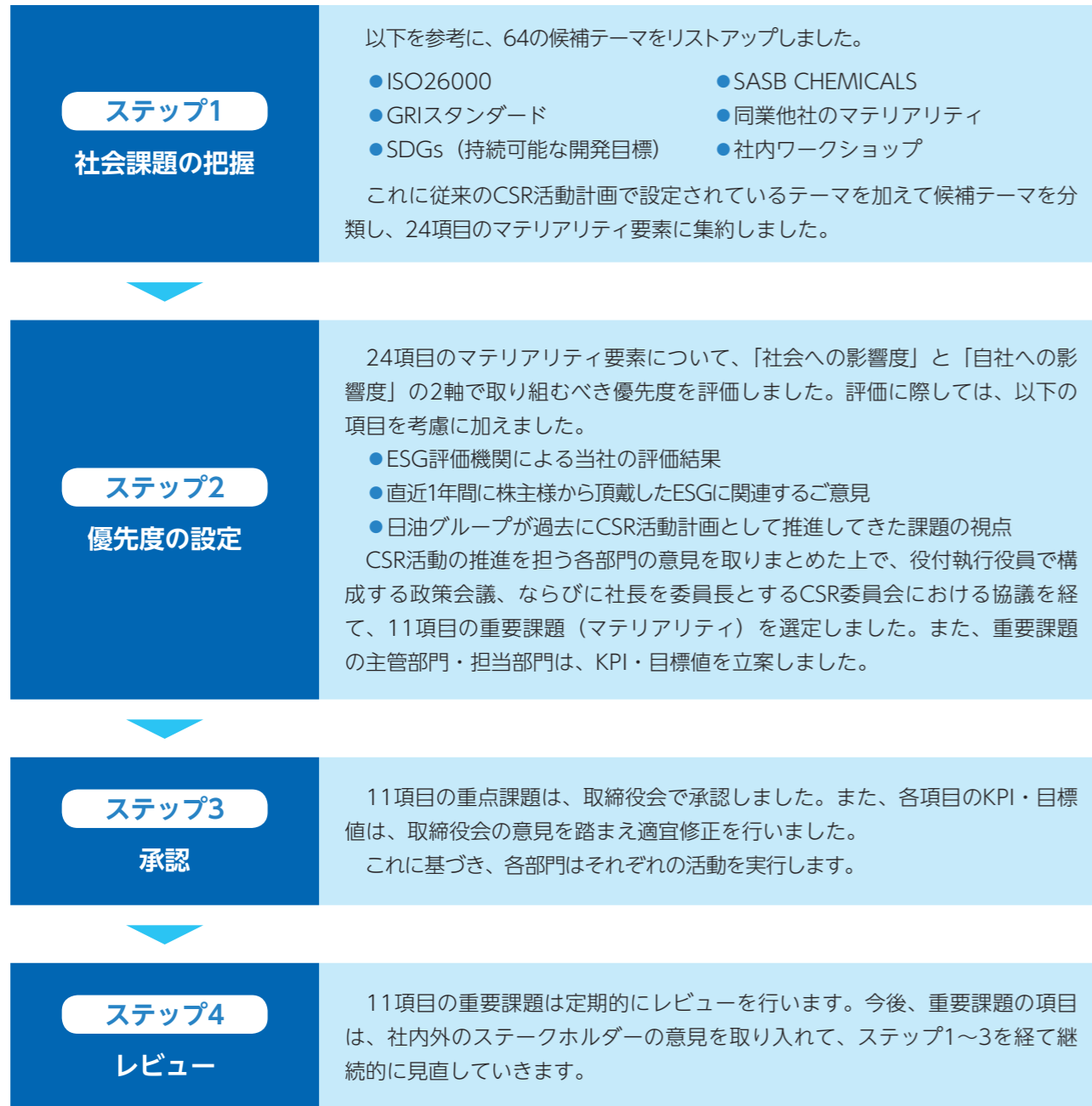
さまざまな社会的課題とその変化を踏まえて特定したマテリアリティへの取り組みを推進することで、社会と調和を保ちつつ成長を果たします。



マテリアリティ

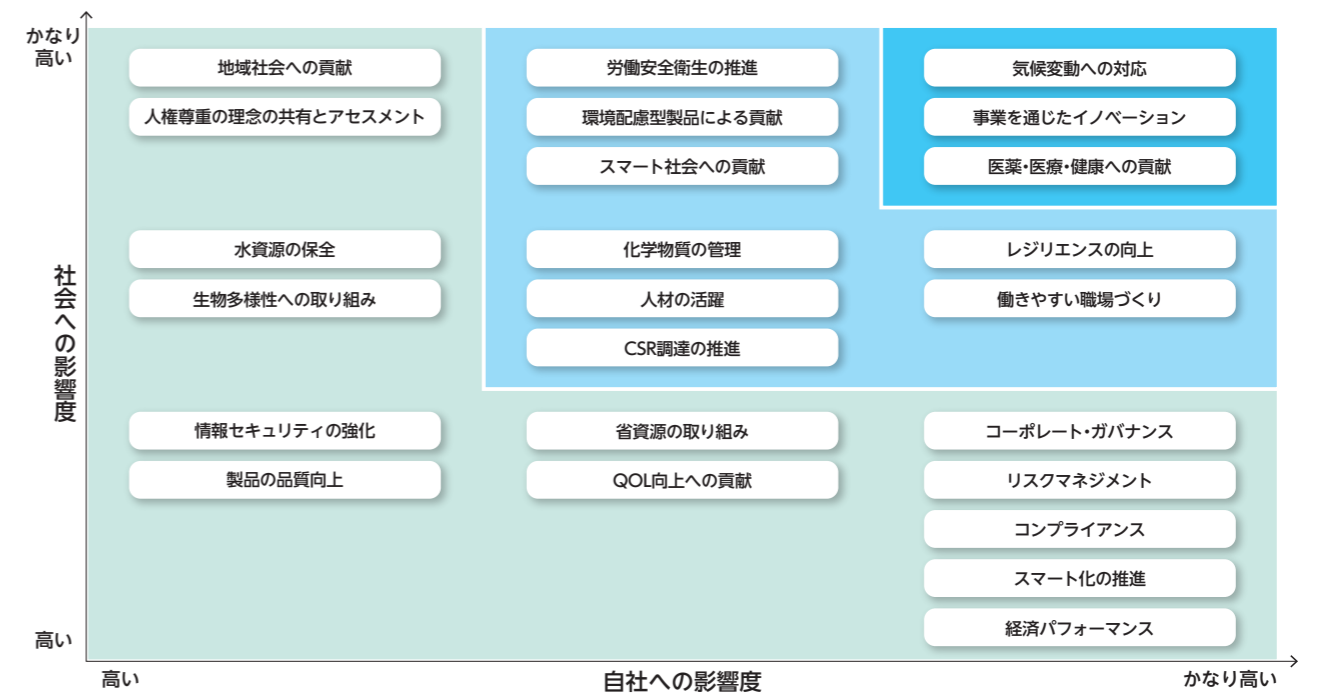
日油グループは、NOF VISION 2025のありたい姿を実現するために、取り組むべきマテリアリティを特定しました。

マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティ・マトリックス

24項目のマテリアリティ要素を「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸でマッピングし、マテリアリティ・マトリックスにしました。右上の領域に示される11項目を重要課題（マテリアリティ）として特定しました。



11項目の重点課題は、大きく3つのカテゴリーに分類するとともに、KPI・目標値を設定（次頁）して実行します。

マテリアリティ	主な取り組みの内容
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供	目指す3分野に向けて、多岐に渡る事業展開の中で培ったコア技術の組み合わせにより新しい価値の提供を目指します。
事業基盤の強化	価値観の多様性を受け入れる企業風土を築き上げるとともに、環境の変化、技術の進歩を適切に捉え、レジリエンスを高めていきます。
レスポンシブル・ケア活動の推進	製品の開発、製造から廃棄まで全ての過程において「環境・安全・健康」を確保することで、社会全体から信頼される企業グループを目指します。

マテリアリティ

マテリアリティ	主な取り組みの内容	目標 (KPI)	目標値	目標年	2019年度実績	
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供	事業を通じたイノベーション	● 共同研究の推進 ● 研究開発力の強化	研究開発投資額	3年間累計 216億円	2022年	研究開発投資額 61億円
			特許出願件数	3年間累計 450件	2022年	特許出願件数 164件
	医薬・医療・健康への貢献	● 高機能・高付加価値製品の ライフ・ヘルスケア分野への供給	ライフ・ヘルスケア分野への高機能・ 高付加価値製品の売上高	年平均 5%UP	2022年	—
	環境配慮型製品による貢献 (環境負荷の低減)	● 高機能・高付加価値製品の 環境・エネルギー分野への供給	環境・エネルギー分野への高機能・ 高付加価値製品の売上高	年平均 5%UP	2022年	—
	スマート社会への貢献	● 高機能・高付加価値製品の 電子・情報分野への供給	電子・情報分野への高機能・高付加 価値製品の売上高	年平均 5%UP	2022年	—
事業基盤の強化	働きやすい職場づくり	● ワーク・ライフ・バランスの推進、 健康経営の推進、育児・介護支援	年休取得率	70%以上	2022年	年休取得率：69.4% (2018/9～2019/9)
			ストレスチェック 受検率	100%	毎年	99.9%
	人材の活躍	● 女性活躍推進 ● 障がい者雇用の推進	総合職採用の女性比率	30%以上	毎年	総合職採用の女性比率 36.7% (2019年4月入社)
			障がい者雇用率	2.30%以上	2021年3月 まで	障がい者雇用率 2.37% (2020年3月末時点)
	CSR調達の推進	● 取引先へのCSRアンケート調査実施	CSRアンケート調査のカバー率 (購入金額ベース)	70%以上	2022年	CSRアンケート調査の累計カバー率 66% (18年度実績購入金額ベース)
レジリエンスの向上	● BCPの整備、BCP監査実施	BCP教育時間	のべ 3,000時間以上	毎年	のべ3,200時間	
レスポンシブル・ケア活動の推進	気候変動への対応	● 設備・プロセス改善による省エネ推進 ● 再生可能エネルギーの導入	CO ₂ 排出量/売上高	2013年度比 30%削減	2030年	温暖化ガス排出量 対2013年10%削減 再生可能エネルギー 発電量 17MWh/年
	化学物質の管理	● PRTR法対象物質排出量の削減 (管理) ● 産業廃棄物の削減	PRTR法改正後の対象物質排出量	排出量把握 削減目標設定	2020年	対2010年度 40%削減 (連結)、 45%削減 (単体)
	労働安全衛生の推進	● 安全教育の推進 ● 設備改善による本質安全化の推進	労働災害度数率	ゼロ	毎年	0.83
労働災害発生件数			ゼロ	毎年	5件	

豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供（研究開発）

全地球規模で、地球温暖化、人口増加による食料不足、資源・エネルギーの枯渇などの長期的課題が深刻化する中、これらの課題解決を図り、持続可能な社会に向けて化学素材分野でのイノベーションへの期待は、益々大きくなっています。

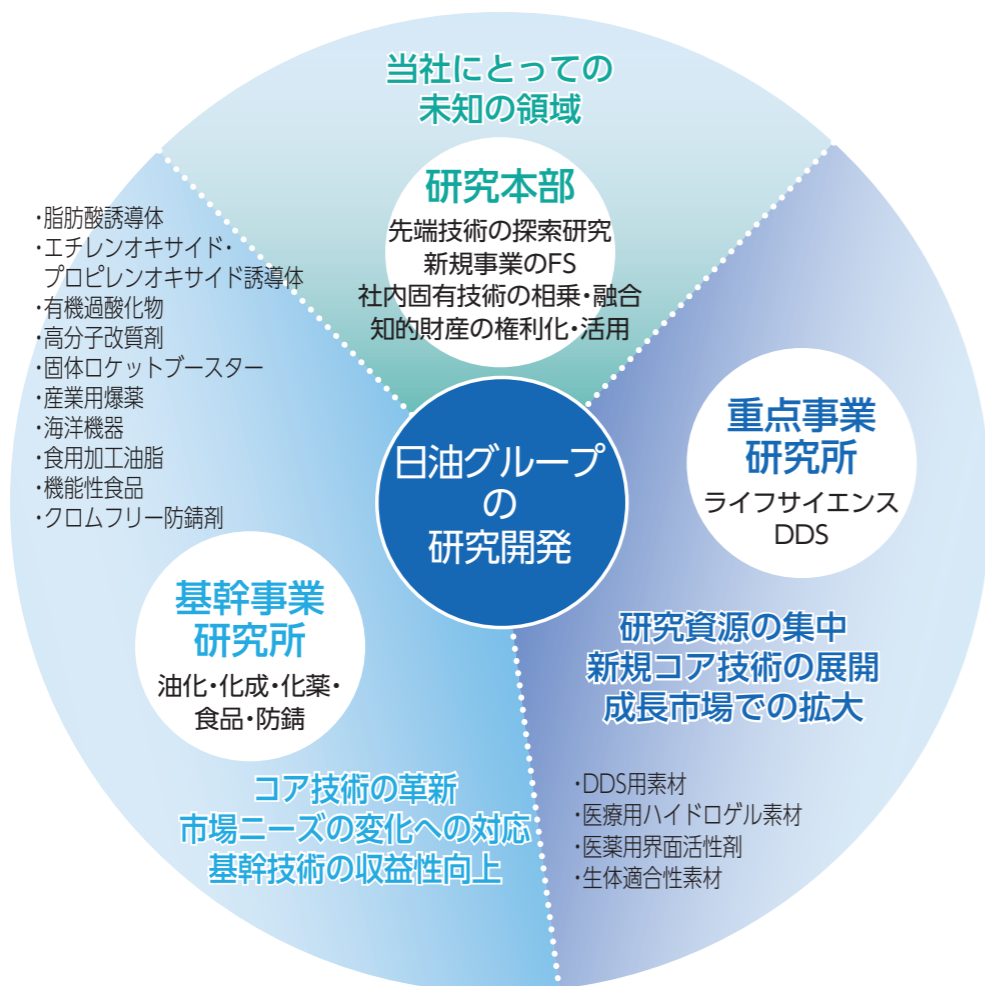
これらの課題に対応するため、当社は「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」の目指す3分野で、油化、化成、化薬、食品等の基幹事業の各研究所、ライフサイエンス、DDSの重点事業の2研究所において、「新技術・新製品の開発」に取り組んでいます。

一方、研究本部は、全社研究戦略の企画・立案を行うとともに、新規事業創出に向け様々な施策を実施

しています。研究本部・先端技術研究所では、将来において市場を牽引しうる独創的・先駆的素材や技術の開発、また、その応用に向けた基盤研究に取り組んでいます。また、ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)内に研究拠点を設置し、新規事業創出においてはライフ・ヘルスケア分野の先端医療、再生医療関連で産官学連携でのオープンイノベーションを推進しています。

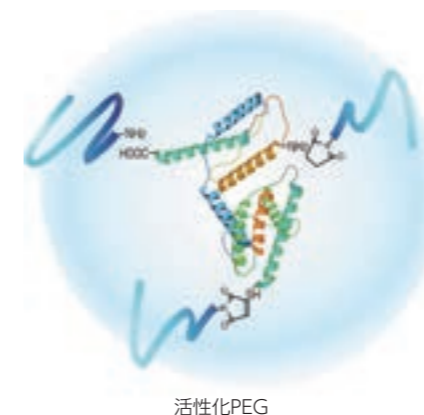
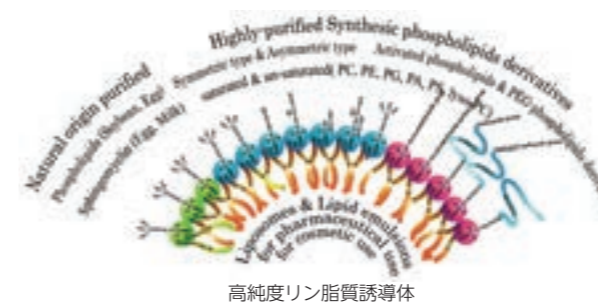
研究開発の一層の促進に向け、人工知能(AI)を用いて素材開発を効率化する手法「マテリアルズ・インフォマティクス(MI)」の導入による研究開発の効率化に向け、MIを導入・活用できる全社的な研究開発体制の整備を目指しています。

日油の研究開発

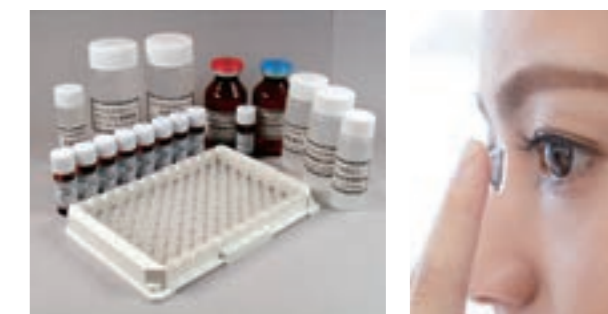


ライフ・ヘルスケア分野

医薬分野では、精密合成、高度精製技術やハイレベルの品質管理システムでDDS（薬物送達システム）素材としてリン脂質（COATSOME® Series）、活性化PEG（ポリエチレングリコール、SUNBRIGHT® Series）をタンパク質医薬品を中心としたバイオ医薬品等向けに事業展開しており、また、抗体医薬品や核酸医薬品用に単分散PEG、核酸送達用カチオン脂質の開発を進めています。



医療分野では、生体適合性素材としてMPCポリマー（LIPIDURE® Series）をアイケア、診断薬、医療機器関連などの分野に事業展開しており、また、再生医療向け新規高機能素材の開発を進めています。



診断薬

コンタクトレンズ材料

化粧品分野では、各種の生体適合性素材や天然の生体有用物質、界面制御技術、配合設計技術など豊富な知見を有しており、高機能化や消費者ニーズの変化に迅速に対応して行きます。



化粧品原料

電子・情報分野

情報通信分野、電気自動車分野では、液晶ディスプレイ用保護剤、金属・セラミックスなどの湿潤分散剤、銅インキなどを事業展開しており、今後、自動車メーカー各社が取り組むCASEへの対応も強化して行きます。

環境・エネルギー分野

環境・エネルギー分野では、天然油脂由来原料を使った生分解性潤滑油や地球温暖化係数の低い次世代冷媒に対応した冷凍機油基材などの環境対応型製品、大容量の次世代蓄電池向けの無機微粒子用分散剤など、高機能性製品の開発で環境や安全に貢献して行きます。

事業基盤の強化

人材の活躍

天然油脂を用いた化学メーカーとしてスタートした日油は、変化し多様化する市場のニーズに真摯に向き合い、新たな領域に挑戦を続けてきました。そして現在、「バイオから宇宙まで」その領域を広げています。

日油では、こうした広範な事業を支え、さらに拡大してゆくために、多様な人材の個性や価値観を尊重した採用活動を展開しています。

企業の主体は「人」であり、得意分野や専門性の異なる多様な人材が協働し、刺激しあい、また、お互いを高めあうことを大切にしています。このため、新卒・キャリア人材にこだわらず、社外の経験者や帰国子女、留学生をはじめとした外国籍人材の採用についても、今後も積極的に推進していきます。

2021年度入社の大学卒業予定者および大学院修士課程修了予定者等の採用・選考については、政府による「就職・採用活動日程に関する考え方」に基づき、「学生が学修時間等を確保しながら安心して就職活動に取り組むことができる」ことを念頭に、適正な採用活動を進めています。

ダイバーシティの考え方

日油グループは、経営理念である「意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。」を実現するため、国籍、性別、人種、障害等の属性に加え、短時間勤務等の働き方、雇用形態や勤務場所等の働く条件の多様性を受容・尊重しています。雇用、処遇、昇進などの全ての局面において、能力と意欲ある社員が適正に評価され、活躍しやすい組織作りを目指し、取り組んでいます。

社員関連データ(日油単体)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社員数	男性	1,508名	1,494名	1,490名	1,462名	1,480名
	女性	149名	164名	178名	186名	195名
新入社員数	男性	35名	30名	27名	33名	33名
	女性	6名	18名	18名	14名	15名
定年退職者再雇用		11名	12名	6名	20名	27名

国際人材の登用

日油グループは、国籍を問わず優秀な人材の確保が重要であると認識しておりとりわけ海外事業の拡大に際しては、経験者採用を含め、適切に人材を確保したいと考えています。海外関係会社(海外現地法人)においては、従来より現地従業員の採用および幹部登用を行っており、引き続き外国人採用を進めていきます。

女性活躍推進

日油では、女性の採用を積極的に進めるとともに、女性が活躍できる職場環境の充実に努めています。具体的には、2016年度から新卒女性総合職の採用比率目標を30%以上とし、毎年新入社員および新任管理者に対して研修を継続実施し、女性社員の活躍推進を図っています。

能力開発

日油では、社員が自らの意思で研修メニューを選べる「通信教育」への支援、各階層における、それぞれの課題にあわせた「階層別研修」、専門性向上や職務遂行における課題に応じた「課題別研修」などの能力開発制度を多角的に推進しています。

これにより、一人ひとりの個性や職種に応じた能力開発を効果的に推進するとともに、働きがい向上、組織の活性化、日油の将来にわたる事業基盤の確立と安定した雇用の実現につなげています。

働きやすい職場づくり

日油は、従業員が仕事と、育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動など仕事以外の生活との調和を重視しながら、いきいきと働くことができる環境の整備を進めています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりが事業や自らの革新に向けていきいきとチャレンジするためには、働き甲斐のある職場環境を整備するとともに、仕事と仕事以外の生活の充実による豊かな人生の実現に向けた取り組みが重要です。当社では、ワーク・ライフ・バランス(仕事と仕事以外の生活との調和)を推進するために多様な働き方を支援する環境を整備するとともに、生産性向上や業務効率化による労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進などに取り組んでいます。また、ストレスチェックの受検率向上によるセルフケア意識の向上を図るとともに職場環境の改善にも取り組んでいます。

社員関連データ(日油単体)

		2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者	男性	17名	26名	26名
	女性	4名	7名	5名
年次有給休暇取得率		65.2%	66.4%	69.4%
月平均時間外労働時間		13.6時間	14.7時間	14.1時間

※毎年3月31日時点のデータです。

※年次有給休暇取得率は、前年度9月21日～当年度9月20日(日油における休暇年度)にて計算しています。

※客観的データに基づき、過年度の月平均時間外労働時間を再計算しております。

健康経営の推進

従業員の安全と健康の確保、快適な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤であるとの考えのもと、従業員がこころ豊かな生活を実現するため、安全かつ快適な職場環境の整備を進め、いきいきと働くことができる職場を目指して、従業員の健康保持・増進に向けた取組みを推進しています。



重点項目

1. 快適な職場環境づくり

- ・業務効率化の推進と長時間労働の抑制
- ・仕事と家庭の両立を支援する制度の更なる拡充
- ・受動喫煙の防止

<取り組み例>

年次有給休暇8日以上取得喚起

● 年次有給休暇取得率目標

- 2018年度66% (実績)
- 2019年度69% (実績)
- 2022年度70%以上

2. メンタルヘルスケア

- ・ストレスチェックの受検を推奨
- ・メンタルヘルス教育によるセルフケア意識の向上
- ・メンタルヘルス相談体制の充実

<取り組み例>

セルフケア意識の向上を図り、ストレスチェックの受検を推奨

● 受検率目標

- 2018年度99% (実績)
- 2019年度99% (実績)
- 2020年度99%以上を維持

3. 健康の保持・増進

- ・健康診断と適切な保健指導の確実な実施
- ・二次検診の受診勧奨と結果の把握
- ・日常生活における運動の促進

<取り組み例>

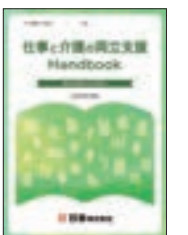
健康の保持増進のため、日油健康保険組合が実施する「健康づくりウォーキング」の参加を推奨

● 参加率目標

- 2019年度48% (実績)
- 2020年度48% (実績)
- 2021年度50%以上

育児・介護支援

仕事と育児・介護の両立を支援するために、育児短時間勤務制度の対象となる子の年齢の引き上げや育児休業期間・介護休業期間の拡大など、制度の拡充を進めています。また、育児休業期間中のサポートを目的とした育児支援プログラムの導入や、介護に直面した際に仕事との両立を図るためのハンドブック作成など、支援施策の拡充にも取り組んでいます。



レスポンスブル・ケア活動の推進

日油グループのCSR活動は、「企業統治（ガバナンス）」、「個の尊重」、「レスポンスブル・ケア活動」、「社会との共生」の4つを基盤として推進しています。

特に、化学業界が国際的に推進しているレスポンスブル・ケア（RC）活動は、化学品の全ライフサイクルにおいて、環境・健康・安全を確保することを目的とした、安全管理に最適な活動です。日油グループは、各種化学品を製造して、そのほぼ全てを顧客企業様の製品の原料として提供する化学メーカーであることから、RC活動をCSR活動の中で中核的な活動と位置付け、1995年から取り組みを継続しています。また、2014年には国際化学工業協会が提唱する「レスポンスブル・ケア世界憲章」に署名し、その支持とRC活動の国内外での実践を表明しました。

※レスポンスブル・ケアとは、化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動。

ESGデータブックP23参照

気候変動への対応

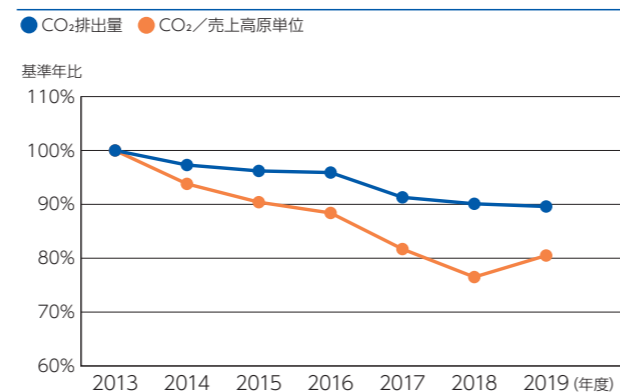
日油グループでは1998年度より温暖化ガスの排出量削減を社内目標として定めて、省エネ活動の推進、設備改造などの施策に取り組んできました。特に2016年度からは、パリ協定に対する日本の約束草案で示されている産業部門での削減目標である「2030年度に2013年度比6.5%削減」を目標とし、削減施策を展開しています。

2019年度は、各工場での蒸気トラップの見直しや排熱回収装置の活用、および水銀灯や蛍光灯のLED機器への更新などにより、エネルギー起源のCO₂を約4千t削減しました。この結果、グループ全体としては2013年度比で温暖化ガスを約20千t削減し（2013年度比約11%減）、目標を達成しています。

2020年度は、各事業部門の中期計画を基に新たなグループ目標として「2030年度までにCO₂排出量/売上高原単位を2013年度比30%削減」を掲げました。今後グループ全体で事業の拡大を目指すにあたって、より生産性と温暖化ガス排出量の関係を明確化し、削減施策を押し進めていく考えです。

ESGデータブックP25～29参照

CO₂排出量および売上高原単位 実績推移(基準年2013年度)



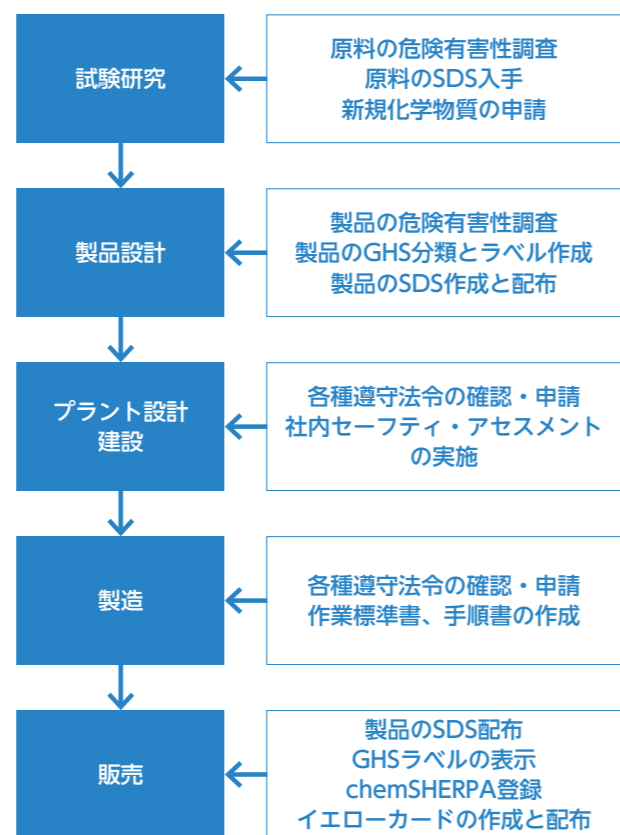
化学物質の管理

●製品安全管理

日油グループでは、製品の開発段階で危険有害性評価を実施し、このデータを基にGHS分類を行い、SDS（安全データシート）を作成しています。製品にはGHSラベルの表示を行い、SDSと共にユーザーや販売代理店に提供しています。さらにイエローカードを輸送事業者へ配布するとともに、携帯を徹底させています。この結果、安全にユーザーまで製品を届け、安全に使用していただいています。

ESGデータブックP26、31～32参照

新製品開発時の製品安全管理フロー



また、アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）に参加し、製品に含有する化学物質の情報について、chemSHERPAを活用して、川下ユーザーに提供しています。

さらに、日本化学工業協会が推進する「LRI（化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を支援する長期的な取り組み）」に参加し、企業が“社会のニーズに応える”という観点で安心・安全につながる研究を支援し、社会的問題の解決に協力しています。

●排出量管理

日油グループでは、化学物質の排出について環境基準を遵守するために管理を徹底しています。更に、箇所ごとに自主管理値を用いて管理し、災害の未然防止と環境改善に取り組んでいます。

PRTR対象物質については、日本化学工業協会の自主管理物質も含めて、把握・削減に取り組んでいます。2019年度の排出量は158トンとなり、当社基準年度の2010年度から約41%削減しています。

2020年度は、2020年度に公布、2022年度から施行予定の新規PRTR物質の排出量実績を把握し、あらたな削減目標を決め、グループ全体として取り組んでいく予定としています。

ESGデータブックP31～32参照

●新規化学物質の管理

日油グループでは、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康確保のため、また、環境の保全並びに生態系及び資源の保護のために十分な安全配慮をもち、関連法規を遵守し、社内規定に基づき新規化学物質等の製造・販売・輸出・輸入を行っています。

さらに、適切な届出を行うために新規化学物質を上市する際には設備・環境安全統括室が法対応の確認を

行い、また、確認を受けた製造・輸入量の超過を未然に防ぐよう内部監査を実施しています。

また、各事業部門の化学物質担当者に対しては、毎年教育を実施することで最新の情報を共有しています。

ESGデータブックP36～38参照

労働安全への取り組み

日油グループは、各事業所の協力会社の方々も含めて、グループ体となって労働災害の撲滅を目指しています。日油グループに関係する労働者全員が、安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。この方針の下、毎年グループ全体での労働安全目標を設定するとともに、RC監査を定期的に実施しPDCAを回すことで、管理と改善に取り組んでいます。

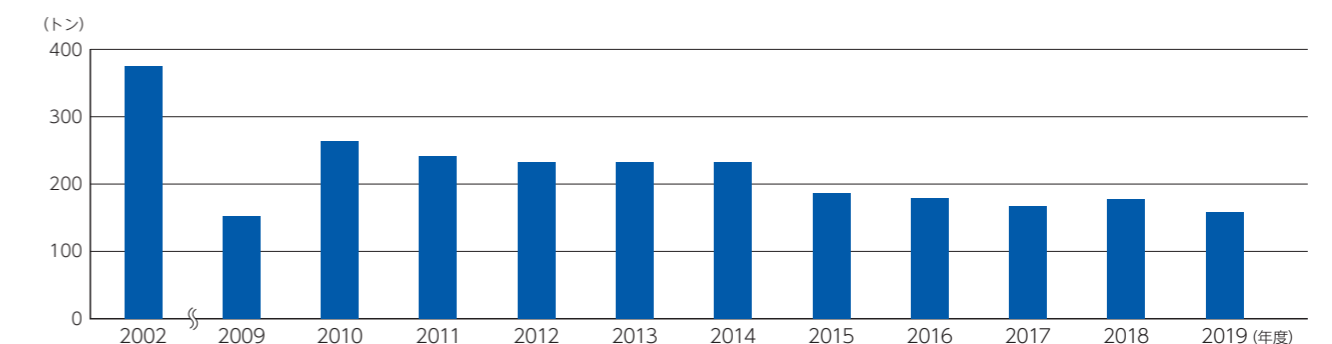
2020年度は、労働災害に対して「完全ゼロ災」、交通災害に対して「加害・自損事故ゼロ」を労働安全目標に設定し、グループ全体で「不安全行動と不安全状態の撲滅」と「交通災害の撲滅」を重点課題として取り組んでいます。

ESGデータブックP33～34参照

RC活動とSDGsの関係

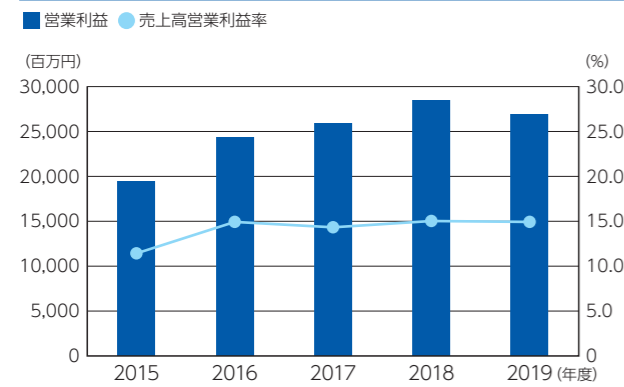
日油グループは、RC活動を「環境安全」、「労働安全」、「設備安全」、「製品安全」、「物流安全」の5つの安全に分類し、「社会との対話」を加えて具体的な活動を展開しています。これらの活動はSDGsの目標と関連性があり、特に、「環境安全」の活動で取り組んでいる「①温暖化ガスの削減、②化学物質排出量の削減」については重要度が高く、注力して取り組んでいます。引き続きレスポンスブル・ケア活動を推進することで、SDGs達成の一翼を担います。

PRTR物質排出量推移

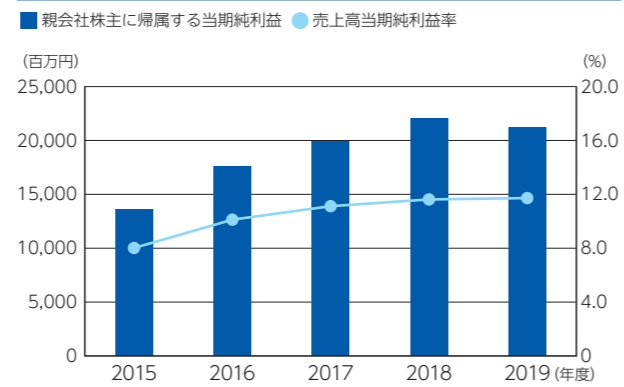


財務・非財務ハイライト

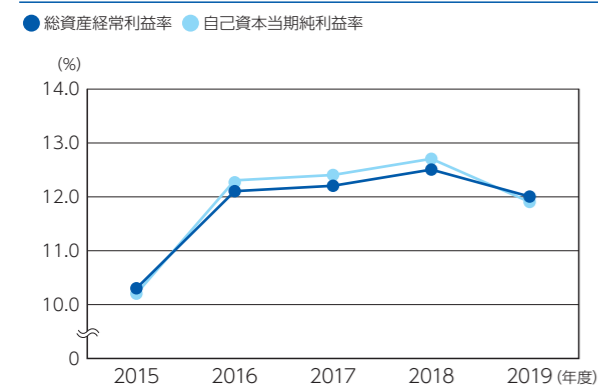
営業利益／売上高営業利益率



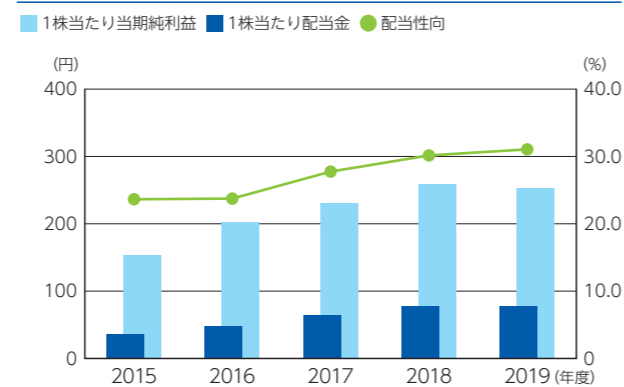
親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



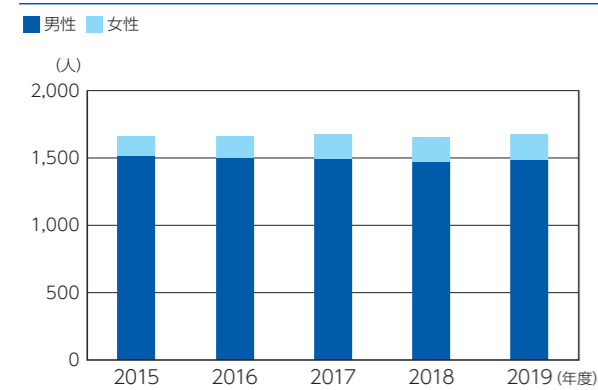
総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)



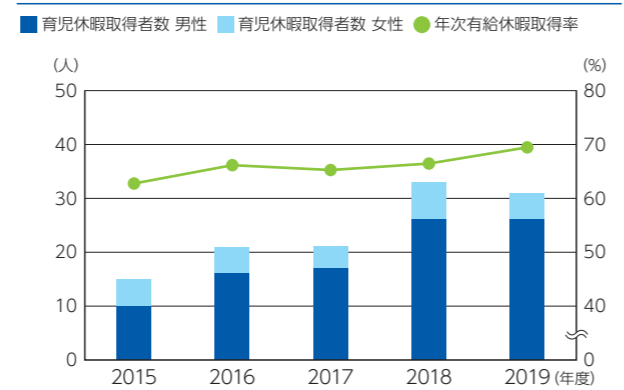
1株当たり当期純利益／配当金／配当性向



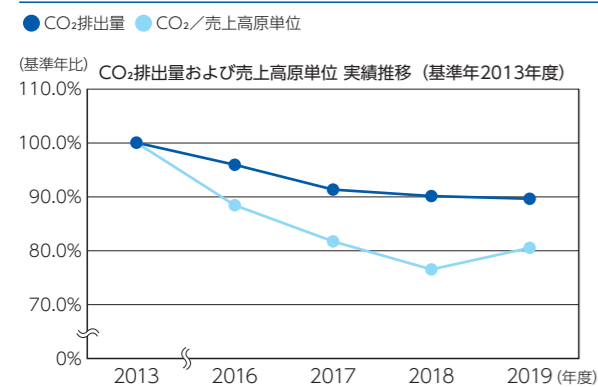
従業員数 (単体)



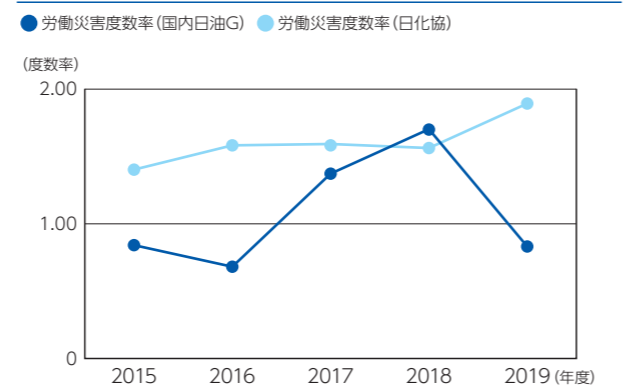
育児休暇取得者数 (単体)／年次有給休暇取得率 (単体)



CO₂排出量および売上高原単位 (2013年を100とする指数)



労働災害度率



機能化学品セグメント

事業概要 機能化学品セグメントは、国内外より調達した天然油脂を自社で精製して得る「油脂系原料」と、石油コンビナート等から購入する「石油系原料」の大きく2つの原料を用いて、さまざまな誘導体を製造しています。高純度に精製する技術、誘導体を精密に合成する技術、蓄積データに裏付けられた配合技術、これらの組み合わせにより様々な新製品を開発し、技術革新が目覚ましい成長分野へ提供しています。機能化学品セグメントは、収益全体の6割強を占める日油グループの中心事業で、2019年度売上高の36%は海外向けでした。

主要製品

- 脂肪酸**
 - NAA[®]
- 脂肪酸誘導体**
 - ユニスター[®]、アルフロー[®]
 - ミルループ[®]、アスファゾール[®]
 - エレフトール[®]
- 界面活性剤**
 - ユニループ[®]、ダイヤポン[®]
 - スタホーム[®]、ルミノベール[®]
- エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド (EO・PO) 誘導体**
 - ウィルプライド[®]、マリアリム[®]
 - プレナー[®]
- 有機過酸化化物**
 - パープシル[®]、パーヘキシル[®]
 - パークミル[®]、パーロイル[®]
- 石油化学品 (ポリブテン等)**
 - NAソルベント[™]、エマウエット[®]
- 機能性ポリマー**
 - リピジュア[®]、セラキュート[®]
 - モディパー[®]、ノファロイ[®]
- 電子材料 (液晶表示関連材料等)**
 - ノフキュア[®]
- 特殊防錆処理剤**
 - ジオメット[®]、ジオメットプラス[®]

事業の強み

- 機能化学品セグメントは、これまでに高機能・高付加価値製品へのシフトが順調に進んでおり、以下の強みがあります。
- 約3,000種の製品バリエーションを揃えています。
 - 国内外のさまざまな業種の企業とお取引があります。
 - ニッチながら競争力のある製品が多数あります。

2022中期経営計画における価値創出

目指す3分野「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」における成長市場へ、高機能・高付加価値製品を拡販します。以下は、拡販に注力する具体的な製品の例です。

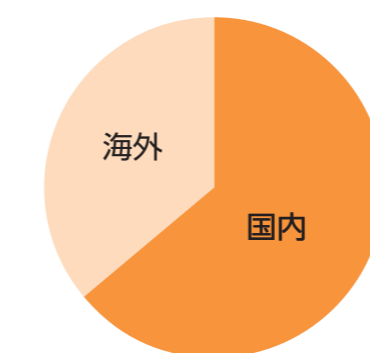
ライフ・ヘルスケア分野向け

● 界面活性剤	● EO・PO誘導体	● 機能性ポリマー
低刺激性界面活性剤	化粧品用添加剤	化粧品原料
ルミノベール [®]	ウィルプライド [®]	リピジュア [®]
		セラキュート [®]
		パールリーム [®]

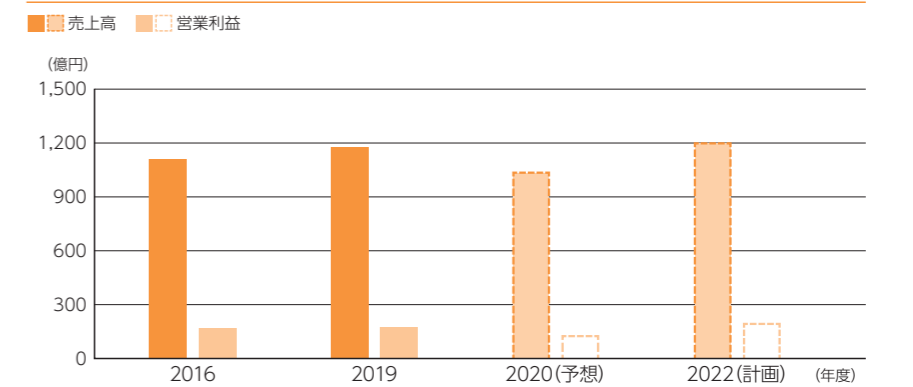
環境・エネルギー分野向け

● 高機能エステル	● 特殊防錆処理剤
生分解性潤滑油	水系クロムフリー防錆処理剤
ミルループ [®]	ジオメット [®]
	ジオメットプラス [®]

地域別売上高構成比率



機能化学品セグメントの業績推移と2022中期経営計画



ライフサイエンスセグメント

事業概要

ライフサイエンスセグメントは、主に、食用加工油脂、生体適合性素材および医薬用製剤原料の3つの主要製品群で構成されています。

食用加工油脂は、食用油脂の精製・加工技術をベースに、おいしく、健やかに「食」の豊かさを追求した製品を、主に国内企業向けに販売しています。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品を、医薬品分野、医療機器分野、診断薬分野などの国内外の企業向けに販売しています。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、PEG（ポリエチレングリコール）やリン脂質など、当社固有の合成・精製技術によって開発される創造性の高い製剤原料をGMPに準拠した高度な品質管理体制で製造し、主に欧米の企業向けに販売しています。

主要製品

食用加工油脂（機能性油脂）

クラムソフト® SK
ブレディ® SA

機能食品関連製品

コメコサノール®

生体適合性素材

MPCポリマー/モノマー
LIPIDURE®

植物由来成分

フィトプロテオグリカン®

DDS医薬用製剤原料

PEG誘導体

SUNBRIGHT®、PUREBRIGHT®

リン脂質・脂質誘導体

COATSOME®

医薬用界面活性剤

ポリソルベート80(HX2)

事業の強み

- 食用加工油脂（機能性油脂）は、油脂に酵素・乳化剤等を加えて、パン・お菓子の食感をおいしく変える配合技術の蓄積があります。
- 生体適合性素材は、超親水性のMPCモノマーおよびMPCポリマーを大量に安定供給することが可能です。
- DDS医薬用製剤原料は、他社が追随できない高純度の製品を供給でき、分子設計のカスタマイズも可能です。

2022中期経営計画における価値創出

目指す3分野のうち、ライフ・ヘルスケア分野の成長市場へ高機能・高付加価値製品を拡販します。

以下は、拡販に注力する具体的な製品の例です。



●食用加工油脂
機能性油脂
クラムソフト® SK

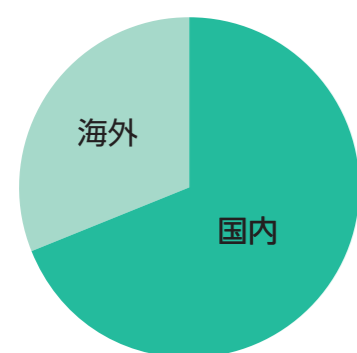


●生体適合性素材
アイケア・医薬用素材
LIPIDURE® シリーズ

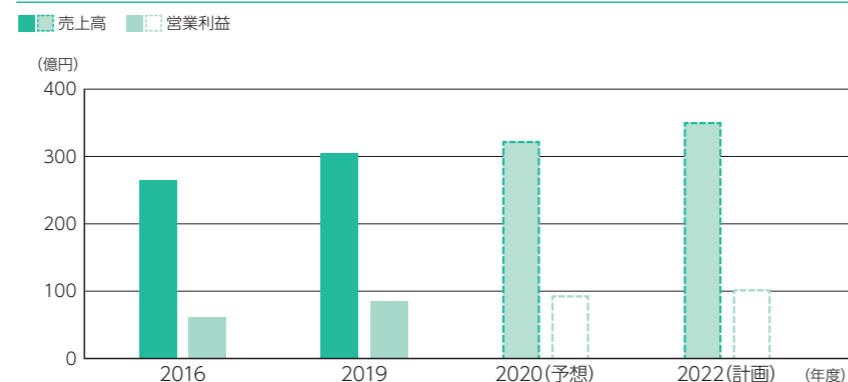


●DDS医薬用製剤原料
薬物送達用脂質
COATSOME® シリーズ

地域別売上高構成比率



ライフサイエンスセグメントの業績推移と2022中期経営計画



化薬セグメント

事業概要

化薬セグメントは、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品および機能製品の4つの主要製品群で構成されています。

産業用爆薬類は、トンネル掘削などの社会インフラの整備や、採石場などで使用され、国内のゼネコン・採石業者向けに販売しています。

宇宙関連製品および防衛関連製品は、官公庁の調達計画に沿って開発・納入しています。

機能製品は、エネルギー制御技術をベースに様々な製品を開発し、主に国内企業向けに販売しており、一部製品は海外企業へ販売しています。

主要製品

産業用爆薬類

ハイジェックス®
ガンサイザー®
電気雷管
ANFO爆薬

宇宙関連製品

固体推進薬 (SRB-A)
ロケット用加工品
各種モータ用イグナイタ
分離用火工品

防衛関連製品

発射薬/推進薬
ロケット誘導弾
ロケットモータ用火工品

機能製品（民生品事業）

(北海道日油(株))
凍結防止剤 カマグ®
(日油技研工業(株))
示温材 サーモラベル®
滅菌資材 BDPACK®
(日本工機(株))
防犯機器 ネットランチャー®

事業の強み

- 産業用爆薬類、宇宙関連製品および防衛関連製品は、大幅な需要増は見込めない一方、堅調な需要があります。
- これまで蓄積したエネルギー制御技術（パイロテクノロジー）は、多様な民生品へ展開できる可能性があります。

2022中期経営計画における価値創出

リニア新幹線などの社会インフラ整備、防衛・宇宙開発の動向に沿って、着実な製品開発と安定した製品供給に努め、公益事業者・官公庁の調達計画に基づく需要に応えます。

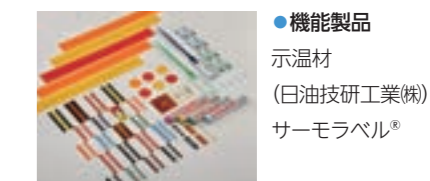
その上で、環境・エネルギー分野において、「安全」をキーワードとした機能製品を展開・拡販を目指します。



●宇宙関連製品
H3ロケット用固体ロケットブースター (SRB-3)
写真提供 JAXA

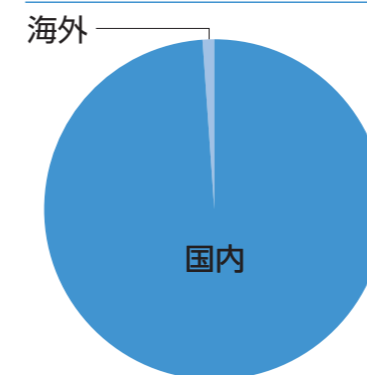


●産業用爆薬類
低振動・
蒸気圧破砕剤
(日本工機(株))
ガンサイザー®

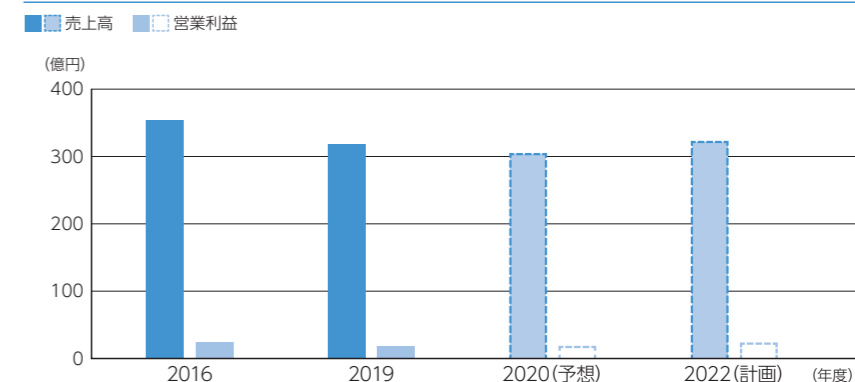


●機能製品
示温材
(日油技研工業(株))
サーモラベル®

地域別売上高構成比率



化薬セグメントの業績推移と2022中期経営計画



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

役員体制

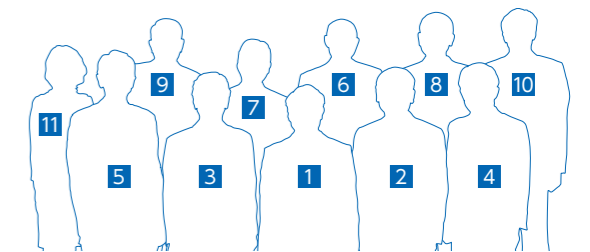


目次

役員体制	P.32
コーポレート・ガバナンスの取り組み	P.33
コンプライアンス	P.37
リスクマネジメント	P.39

取締役および監査役

1	代表取締役社長	宮道	建臣
2	代表取締役	前田	一仁
3	取締役	井上	賢吾
4	取締役	坂橋	秀明
5	取締役	美代	眞伸
6	取締役	有馬	康之 (社外取締役)
7	取締役	伊藤	邦光 (社外取締役)
8	常勤監査役	加藤	一成
9	監査役	田中	慎一郎 (社外監査役)
10	監査役	田原	良逸 (社外監査役)
11	監査役	林	いづみ (社外監査役)



※同一役以内は50音順で記載。

コーポレート・ガバナンスの取り組み

報酬の決定方針

取締役の報酬は、当社経営理念に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、適切な報酬水準により業績等の成果に報いるものとするの方針を定め、固定報酬、賞与、株式報酬により構成しております（社外取締役に関しては固定報酬のみとなります）。持続的な成長と企業価値向上促進に資する仕組みであるインセンティブ報酬の割合は、36.6%（2019年度。社外取締役を除く）となります。

●固定報酬の算定方法等

取締役の固定報酬の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決議しております。個別報酬額は、報酬委員会による審議・答申を尊重することを前提に、社長が決定するものとしています。

●賞与の算定方法等

取締役（社外取締役を除く）の賞与の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決議しております。本賞与の算定方法および支給額は、報酬委員会にて毎期確認を行うものとしております。

●株式報酬の算定方法等

当社は、2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、執行役員を兼務する取締役（社外取締役を除く）および役付執行役員（以下「取締役等」という）の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しています。

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付

規則に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。なお、取締役等に付与されるポイントは当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイントの数は、原則として、退任時まで当該取締役等に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント」という）。

（i）付与ポイントの算定方法

当社グループの業績評価に関する重要指標である中期経営計画の連結営業利益を指標とし、その達成度等に応じて定まる業績評価係数を、役位毎に定められた役位ポイントに乗じて算出します。

（算式）

役位ポイント×業績評価係数

※業績評価係数は、業績達成度等を勘案して、0～1.5の範囲で変動します。

（ii）給付方法

給付は取締役等の退任後とし、確定ポイントに相当する当社株式および金銭（遺族給付の場合は金銭）を給付します。

（iii）中期経営計画連結営業利益達成度

当期の連結営業利益中期経営計画値（2019中期経営計画値）は、255億円です。当期連結営業利益実績値は268.74億円であり、その達成度は、105.4%となります。

指名、報酬委員会の活動

指名委員会は、取締役会の諮問を受け、取締役の選任・解任に係る事項ならびに代表取締役社長の候補者とその育成計画に係る事項等を審議しています（2019年度2回開催）。

報酬委員会は、取締役会の諮問を受け、取締役に關

する報酬制度・方針、具体的な報酬額の決定にあたっての算定方法に関する事項ならびに個別報酬額等の取締役の報酬に係る事項を審議しています（2019年度4回開催）。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

（単位：百万円、人）

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象役員の人数
		固定報酬	賞与	株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	265	168	78	19	6
監査役（社外監査役を除く）	42	42	—	—	3
社外役員	31	31	—	—	4

（注）1 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第83期定時株主総会において年額360百万円以内（使用人給与は含まない）と決議いただいております。執行役員を兼務する取締役に対する業績連動型株式報酬「株式給付信託」は、2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により2020年3月末日で終了する事業年度から2023年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度を対象に、当社が信託に拠出する金銭の額の上限を152百万円としております。また2023年3月末日経過後に開始する3事業年度ごとに、114百万円を上限として信託に追加拠出いたします。
2 監査役の報酬限度額は、1988年6月29日開催の第65期定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。

取締役会の実効性評価

当社は、年に1回、取締役会の実効性に関する分析・評価を行います。

当社は、2016年度から実効性評価を毎年実施しておりますが、2019年度は外部機関による質問票を用い、全取締役・監査役計12名を対象に、2019年度取締役会実効性評価アンケートを実施しました。

アンケートは、5段階評価と自由記載を組み合わせることで、定量評価と定性評価の両側面から、現状の把握と課題の抽出を図りました。

回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。また、質問票の集計、分析についても、客観性を確保し、今後の取締役会の実効性をさらに高めることを目的に外部機関に委託しております。

アンケートの質問事項（全29問）は次のとおりです。

- (1) 取締役会の役割・機能（全5問）
- (2) 取締役会の規模・構成（全4問）
- (3) 取締役会の運営（全5問）
- (4) 監査機関等との連携（全4問）
- (5) 社外取締役との関係（全3問）
- (6) 株主・投資家との関係（全3問）
- (7) 改善度（全1問）
- (8) 自由記載（全4問）

外部機関の集計、分析結果をもとに、同年4月および5月の取締役会で審議、評価いたしました。2019年度の実効性評価の結果と今後の改善点については、以下の通りです。

当社取締役会の開催頻度、案件数、審議時間は適切であり、自由闊達な意見交換がなされているなど全体としては概ね適切に運営されていることを確認しました。

2018年度実効性評価で認識された課題のうち、中長期的な経営戦略等については、討議事項の導入等改善が確認されましたが、取締役会の構成員の多様性に関しては、引き続き多様性確保の必要性について多くの意見が出されました。

取締役会の実効性をさらに高めていく観点から、従来から課題とされており取締役会の構成員の多様性については、2020年6月26日開催の第97期定時株主総会における選任により改善が図られており、2019年度実効性評価において新たに課題と認識した項目（経営トップの後継者計画）については、改善に取り組むことを確認しました。

コンプライアンス

当社および子会社は、法令および定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えております。社会規範および法令の遵守については、当社「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しております。

CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

- 1 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
- 2 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
- 3 私たちは、5つの安全を柱にレスポンスブル・ケア活動を推進します。
- 4 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
- 5 私たちは、地域社会のみなさまとともに、社会貢献活動を行います。

体制

コンプライアンス委員会は、年2回定期的に開催するほか、コンプライアンス上の問題が発生したときは適時に開催し、問題点の把握、対応策の分析を行っております。これらの結果は社長が委員長を務めるCSR委員会に報告しております。CSR委員会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全など様々な経営リスクの集約評価を実施し、必要に応じて取締役会で審議しております。

コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油倫理行動規範」をより詳しくかつわかりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含めた各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」につきましては、11カ国語で発行しています。



国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めています。従業員の多い「米国版」、「中国版」、「インドネシア版」、「フランス版」「ドイツ版」「ベルギー版」の発行に続き、2019年度は「イタリア版」と「韓国版」を発行してグループ各社で活用を開始しました。

コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした各種コンプライアンス関連研修を定期的実施しています。2019年度は、日油全従業員を対象としたコンプライアンス全般に関する研修や、民法改正に関する研修等を実施しました。

社内報による啓蒙

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓蒙活動を継続しています。



内部通報

コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として、日本語・英語・中国語(簡体字)・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。

通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われる

ことはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることもありません。

2019年度の通報件数は2件で、うちハラスメント1件、職場運営上の問題1件でした。社内で迅速かつ慎重に調査を行い、いずれも是正措置および再発防止等を講じました。

倫理行動規範

当社が良き企業市民として社会からより厚い信頼を得て、更に発展するよう、当社の役員はじめすべての従業員が、この規範を誠実に実践いたします。

1 倫理の確立と法の遵守

企業人としてまた社会人として倫理的な行動を実行し、法令および規定を遵守するとともに人権を尊重します。

2 会社と社会の関係

事業活動のすべてのプロセスにおいて、人の安全・健康、環境の保全を最優先するとともに、国内外を問わず地域社会との調和を積極的に図ります。

3 会社と個人との関係

会社の正当な利益に反する行為または会社の信用・名誉を毀損する行為を一切行いません。また、一人ひとりの人格・個性を尊重します。

4 取引先、協力先、公務員等との関係

取引先、協力先に対して、常に対等、公正な立場で接し、誠実に取引を行います。公務員等に対する利益供与、便宜供与などは一切行いません。

5 株主・投資家との関係

「開かれた企業」として経営内容や事業活動状況等の企業情報を、関係法令の定めにしたがいタイムリーに開示します。

6 会社財産・情報の管理

会社財産を業務目的以外で使用することは一切行いません。また、業績内容の正確な記録と報告を行うとともに、知的財産権を保護し、機密情報・他社営業機密を秘守します。

7 個別法規への対応

独占禁止法、国際取引法規などを遵守するとともに、金融商品取引法に基づきインサイダー取引は一切行いません。

8 反社会的行為への関与の禁止

反社会的団体を排除します。特定株主への利益供与は行いません。

リスクマネジメント

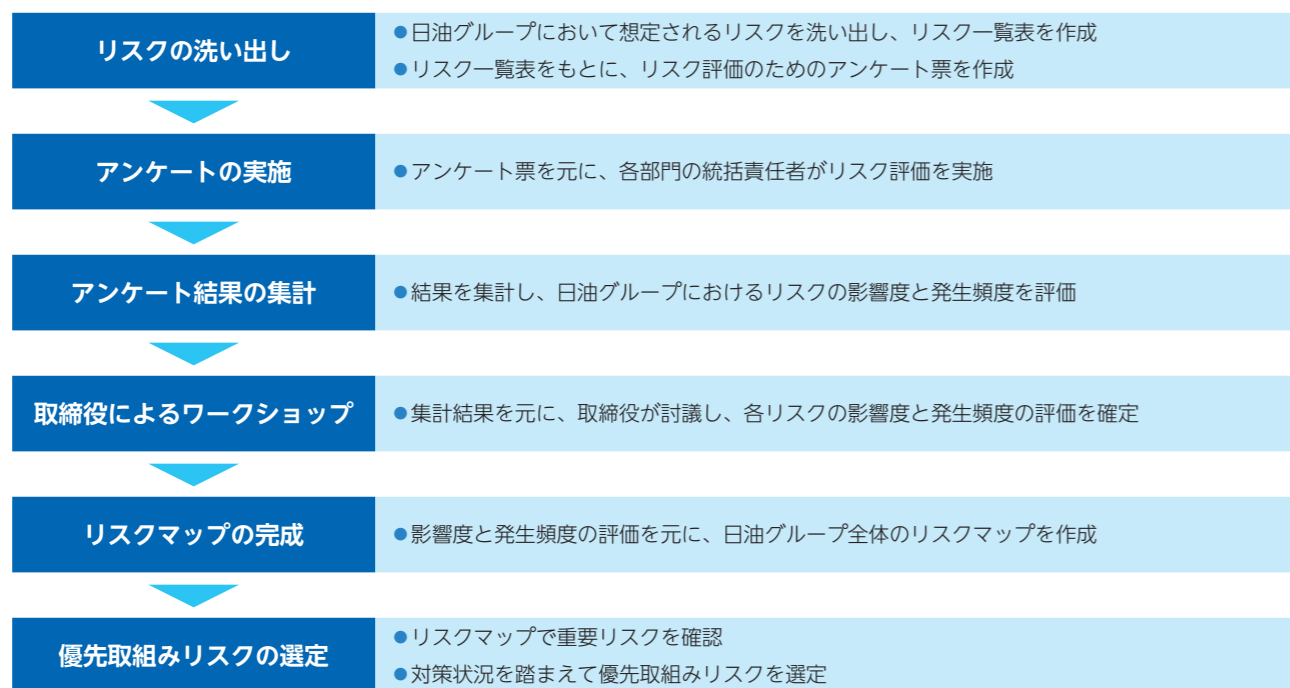
リスクマネジメントの基本的な考え方

1. 日油グループは、事業を取り巻く様々な経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度合・発生頻度に基づいてリスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定します。
2. 特定したリスクの特質に応じ、リスクが顕在化した場合の影響を低減する対策と、発生可能性を低減する対策を適切に講じることによって、経営への影響を最小化するように努めます。
3. リスクアセスメントを定期的実施することによって、リスク対策の有効性を客観的に検証するとともに、新たなリスクの認識と評価に努めます。
4. CSR委員会の傘下にあるリスク管理委員会が主導して、以上のリスクマネジメントサイクルを回すことによって、日油グループのリスク管理を推進していきます。

リスクマネジメント体制

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会、品質管理委員会および情報セキュリティ管理委員会において分析や対応策の検討を行い、社長が委員長を務めるCSR委員会に報告します。リスク管理については、リスク管理委員会において、リスクの網羅性の確認・評価、リスク管理に関する施策の立案等を行い、CSR委員会に報告します。

リスクアセスメントの流れ



CSR委員会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全など様々な経営リスクの集約評価を実施し、必要に応じて取締役会で審議します。

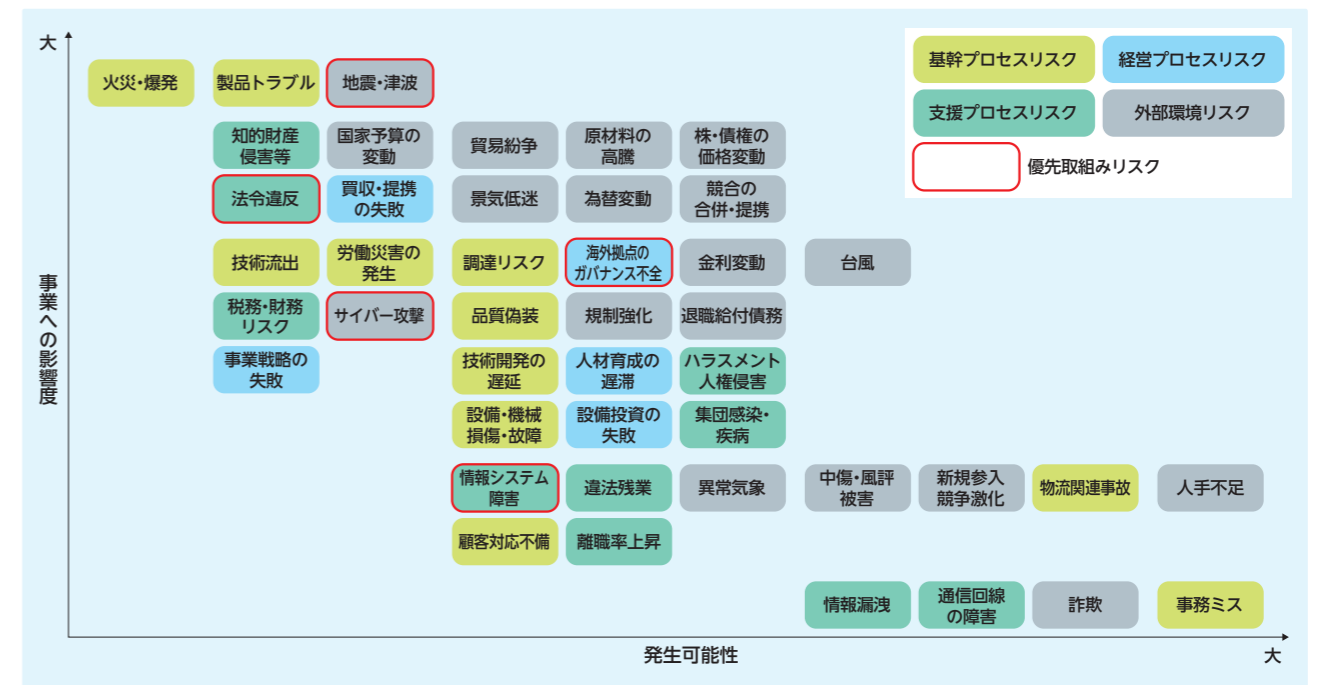
グループ子会社については、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。

「重要リスク」の確認および「優先取組みリスク」の選定

日油グループでは、各事業の特性や政治的・経済的・社会的な変化等の外部環境を踏まえ、グループを取り巻く経営リスクを網羅的に洗い出すことに努めています。また、洗い出したリスクについて、グループ経営に及ぼす影響度とリスクの発生頻度を評価し、重要なリスクを確認した上で、レジリエンスを高めるべき「優先取組みリスク」を選定し、対策を実施しています。

リスクマップ (抜粋)

取締役ワークショップによるリスク評価結果を踏まえ、リスクマップを作成しています。リスクマップは毎年改定するとともに、優先取組みリスクを選定し、日油グループのレジリエンスを高める活動を展開しています。



重要リスクの概要と対策状況 (抜粋)

重要リスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策 (抜粋)
地震・津波	地震や津波等の自然災害により、生産活動や販売、物流等の事業活動が中断するリスク	・事業継続計画(BCP)の策定 ・BCPに関する内部監査および訓練の実施
法令違反	不正競争防止法・独占禁止法・下請法・外為法・化審法・薬機法等の各種法令に関する法令違反により、行政処分が下され、事業活動の停止や課徴金支払い等が発生するリスク	・グローバル・コンプライアンス・マニュアル、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備 ・コンプライアンス研修や内部通報・相談窓口の設置
海外拠点のガバナンス不全	海外拠点のガバナンスが行き届かず、法令違反等の不正が発生し、企業の信用が低下するリスク	・業務の適正を確保するための体制の構築 ・業務執行状況・財務状況等の定期的な報告の要請、業務監査
サイバー攻撃 情報システム障害	サイバー攻撃等の外部からの不正アクセスや情報システムの障害により、情報の漏洩や事業活動の中断が発生するリスク	・情報セキュリティ管理規定・責任者任命等の体制整備 ・不正アクセスの防御体制構築、データのバックアップ等、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施
火災・爆発	工場で大規模な火災・爆発事故が発生し、従業員や近隣住民の死傷、事業活動の停止、損害賠償等が発生するリスク	・危険物製造設備のメンテナンス強化、老朽化対策推進 ・緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施 ・近隣自治体との合同防災訓練・対話活動の実施
知的財産侵害等	知的財産権侵害により、損害賠償請求や製造・出荷の停止を求められるリスク	・知財管理や特許侵害のチェック体制の構築 ・従業員へ向けた特許・商標を含む知財教育
技術流出	技術情報が流出し、競合他社が類似製品・技術を提供することにより当社グループの競争力が低下するリスク	・営業秘密情報に関する規定の整備 ・営業秘密情報に関する管理体制の構築
品質偽装	品質検査結果の改ざん等の事態が発生し、企業の信用が低下するリスク	・品質管理に関するデータ管理の徹底 ・従業員に対する啓発・研修
ハラスメント 人権侵害	パワハラ・セクハラなどの人権侵害が発生し、企業の信用が低下するリスク	・倫理行動規範、コンプライアンス・マニュアルの制定 ・男女一各ずつの相談員による相談窓口の設置
人材育成の遅滞	中長期的な人材育成計画が機能せず、日油グループの成長を担う人材の育成が停滞するリスク	・次世代を担う人材への階層・課題別研修の推進 ・国際人材の登用・育成、人材ローテーション

財務データ

目次

連結経営指標等	P.42
連結貸借対照表	P.43
連結損益計算書	P.45
連結包括利益計算書	P.45
連結株主資本等変動計算書	P.46
連結キャッシュ・フロー計算書	P.48

財務データ

連結経営指標等

	(単位：百万円)				
	第93期 (2016年3月期)	第94期 (2017年3月期)	第95期 (2018年3月期)	第96期 (2019年3月期)	第97期 (2020年3月期)
売上高	170,460	174,057	179,935	189,152	180,917
経常利益	20,161	25,001	27,430	30,099	28,830
親会社株主に帰属する当期純利益	13,589	17,586	19,913	22,034	21,140
包括利益	10,193	24,126	25,364	19,226	11,810
純資産額	135,636	152,564	169,572	178,285	178,716
総資産額	196,293	217,127	235,874	244,533	235,248
1株当たり純資産額	(円) 761.25	1,753.44	1,980.14	2,108.77	2,140.98
1株当たり当期純利益	(円) 76.41	202.27	230.96	259.29	251.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円) —	—	—	—	—
自己資本比率	(%) 68.69	69.90	71.56	72.59	75.64
自己資本利益率	(%) 10.24	12.27	12.42	12.73	11.90
株価収益率	(倍) 10.44	11.69	13.62	14.54	13.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,906	24,024	20,211	19,864	27,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,408	△5,831	△4,881	△5,540	△4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,478	△7,512	△8,490	△10,814	△11,287
現金及び現金同等物の期末残高	18,930	29,215	36,465	39,357	50,684
従業員数	(名) 3,779	3,712	3,721	3,725	3,718

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
 4 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 5 当社は、当連結会計年度より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,767	51,849
受取手形及び売掛金	45,600	38,625
電子記録債権	2,401	2,467
商品及び製品	21,591	21,261
仕掛品	3,528	3,299
原材料及び貯蔵品	11,079	10,353
その他	2,422	2,446
貸倒引当金	△223	△188
流動資産合計	127,168	130,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,749	72,238
減価償却累計額	△47,194	△48,349
建物及び構築物（純額）	22,555	23,888
機械装置及び運搬具	100,636	101,477
減価償却累計額	△89,486	△89,727
機械装置及び運搬具（純額）	11,149	11,750
土地	20,340	20,332
リース資産	196	425
減価償却累計額	△116	△146
リース資産（純額）	79	279
建設仮勘定	1,692	1,117
その他	15,241	15,316
減価償却累計額	△13,363	△13,426
その他（純額）	1,878	1,889
有形固定資産合計	57,695	59,258
無形固定資産		
その他	1,154	1,050
無形固定資産合計	1,154	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	53,576	40,868
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	891	1,012
退職給付に係る資産	2,066	1,153
その他	2,039	1,846
貸倒引当金	△63	△59
投資その他の資産合計	58,514	44,823
固定資産合計	117,364	105,132
資産合計	244,533	235,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,727	14,998
電子記録債務	1,104	852
短期借入金	1,128	1,353
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	95	161
未払費用	1,961	1,696
未払法人税等	4,792	4,067
預り金	4,624	4,045
賞与引当金	3,311	3,227
資産除去債務	161	156
その他	5,201	5,555
流動負債合計	42,108	36,114
固定負債		
長期借入金	8,061	8,059
リース債務	238	289
繰延税金負債	10,347	6,629
執行役員退職慰労引当金	93	106
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	4,695	4,841
資産除去債務	34	34
その他	668	454
固定負債合計	24,139	20,417
負債合計	66,248	56,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	122,657	136,643
自己株式	△2,145	△6,333
株主資本合計	153,369	163,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,224	16,933
為替換算調整勘定	△423	△883
退職給付に係る調整累計額	△675	△1,280
その他の包括利益累計額合計	24,125	14,768
非支配株主持分	790	780
純資産合計	178,285	178,716
負債純資産合計	244,533	235,248

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	189,152	180,917
売上原価	128,260	122,313
売上総利益	60,892	58,604
販売費及び一般管理費	32,449	31,730
営業利益	28,442	26,874
営業外収益		
受取利息	113	96
受取配当金	1,267	1,561
不動産賃貸料	255	253
その他	500	800
営業外収益合計	2,136	2,712
営業外費用		
支払利息	80	69
債権流動化費用	30	31
不動産賃貸費用	100	78
固定資産撤去費用	110	133
為替差損	72	221
その他	84	220
営業外費用合計	479	755
経常利益	30,099	28,830
特別利益		
固定資産売却益	89	58
投資有価証券売却益	1,035	1,994
受取保険金	70	371
その他	2	—
特別利益合計	1,197	2,423
特別損失		
固定資産売却損	27	5
減損損失	120	449
災害による損失	245	216
固定資産除却損	33	123
事業撤退損	155	87
事務所移転費用	—	108
その他	2	25
特別損失合計	584	1,015
税金等調整前当期純利益	30,712	30,238
法人税、住民税及び事業税	9,026	8,949
法人税等調整額	△395	116
法人税等合計	8,631	9,065
当期純利益	22,080	21,172
非支配株主に帰属する当期純利益	46	32
親会社株主に帰属する当期純利益	22,034	21,140

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	22,080	21,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,191	△8,294
為替換算調整勘定	△916	△463
退職給付に係る調整額	253	△604
その他の包括利益合計	△2,854	△9,362
包括利益	19,226	11,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,184	11,783
非支配株主に係る包括利益	41	27

連結株主資本等変動計算書 (2018年度)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	113,490	△4,522	141,824
当期変動額					
剰余金の配当			△6,478		△6,478
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,034		22,034
自己株式の取得				△4,012	△4,012
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△6,389		6,389	—
自己株式処分差損の振替		6,389	△6,389		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	9,166	2,377	11,545
当期末残高	17,742	15,115	122,657	△2,145	153,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)					
	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	27,411	490	△927	26,975	773	169,572
当期変動額						
剰余金の配当						△6,478
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,034
自己株式の取得						△4,012
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,187	△913	251	△2,849	17	△2,832
当期変動額合計	△2,187	△913	251	△2,849	17	8,712
当期末残高	25,224	△423	△675	24,125	790	178,285

連結株主資本等変動計算書 (2019年度)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,115	122,657	△2,145	153,369
当期変動額					
剰余金の配当			△7,154		△7,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,140		21,140
自己株式の取得				△4,188	△4,188
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の振替					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	13,985	△4,188	9,797
当期末残高	17,742	15,115	136,643	△6,333	163,167

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)					
	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	25,224	△423	△675	24,125	790	178,285
当期変動額						
剰余金の配当						△7,154
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,140
自己株式の取得						△4,188
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△8,291	△460	△604	△9,357	△10	△9,367
当期変動額合計	△8,291	△460	△604	△9,357	△10	430
当期末残高	16,933	△883	△1,280	14,768	780	178,716

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,712	30,238
減価償却費	5,038	5,304
減損損失	120	449
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	93
受取利息及び受取配当金	△1,380	△1,657
支払利息	80	69
固定資産売却損益 (△は益)	△62	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,035	△1,972
受取保険金	△70	△371
災害損失	245	216
事業撤退損	155	87
移転費用	—	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,251	6,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,414	1,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	474	△4,818
その他	2,348	132
小計	27,981	35,709
利息及び配当金の受取額	1,379	1,658
利息の支払額	△79	△69
法人税等の支払額	△9,326	△9,584
移転費用の支払額	—	△65
保険金の受取額	70	371
災害損失の支払額	△161	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,864	27,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△530	△32
投資有価証券の売却による収入	1,118	2,678
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,950	△7,711
有形及び無形固定資産の売却による収入	113	98
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10	△59
長期貸付による支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	△304	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,540	△4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△235	231
長期借入れによる収入	5,150	—
長期借入金の返済による支出	△5,150	△0
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4,012	△4,188
子会社の自己株式の取得による支出	△15	△31
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96	△165
配当金の支払額	△6,453	△7,130
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,814	△11,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△618	△383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,891	11,327
現金及び現金同等物の期首残高	36,465	39,357
現金及び現金同等物の期末残高	39,357	50,684

会社情報

会社概要 (2020年3月31日現在)

- 会社名 日油株式会社 (英名NOF CORPORATION)
- 本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
- 創立 1937年6月1日
- 設立 1949年7月1日
- 資本金 17,742百万円
- 従業員数 1,675名 (連結3,718名)
- 子会社 24社
- 会計監査人 EY新日本有限責任監査法人

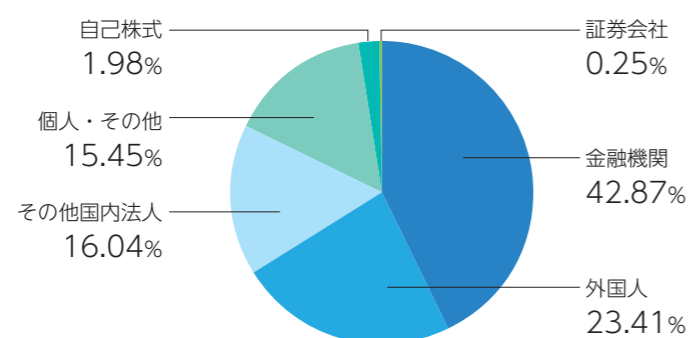
株式情報 (2020年3月31日現在)

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4403
- 発行可能株式総数 347,000,000株
- 発行済株式の総数 83,161,953株
- 株主数 12,805名
- 大株主の状況

株主名 (上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,033	9.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,396	5.28
株式会社みずほ銀行	3,230	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,182	3.82
明治安田生命保険相互会社	3,128	3.76
日油親栄会	1,948	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,500	1.80
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,455	1.75
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT	1,438	1.73
日油共栄会	1,387	1.66

- (注) 1 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 2 持株比率は、自己株式1,679,423株を控除して計算しています。
 3 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 所有者別株式分布状況



編集方針

日油グループは、本年度より統合報告書を発行することとしました。

本報告書は、幅広いステークホルダーの皆さまに日油グループが持続的に成長していく姿をお伝えするために、経営戦略、事業概況、財務情報、非財務情報(E:環境、S:社会、G:ガバナンス)などを中心に作成しています。2015年度から毎年発行するCSRレポートでご報告してきた内容のうち、本報告書に記載できない情報については、ESGデータブックにまとめてホームページで公開することで本報告書の情報を補完しています。

本報告書をステークホルダーの皆さまとの対話ツールと位置付け、今後も内容のさらなる充実に努めていきます。

報告対象期間

2019年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)

※対象期間以前、もしくは以後の活動や情報のうち、読者の皆さまの理解を深めるために必要と考えられる場合は、この期間以外のものも報告しています。

発行時期

2020年12月

次回発行予定 2021年8月 (前回発行 2019年10月)

報告対象範囲

日油グループ全体を対象とします。

特に対象範囲を明示する必要があるときは、以下のように表記しています。

グループ全体を指す場合「日油グループ」または「当社グループ」

日油(株)単独を指す場合「日油」または「当社」

参考にしたガイドライン

(財)日本規格協会「ISO26000:2010社会的責任に関する手引」

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン・スタンダード」

免責事項

本報告書には、日油グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

情報提供ツールのご紹介



日油企業情報サイト
www.nof.co.jp/



IR情報
www.nof.co.jp/ir/index.html



CSR情報
www.nof.co.jp/csr/policy.html

コーポレート・ガバナンス報告書
www.nof.co.jp/ir/governancereport.html

有価証券報告書
www.nof.co.jp/ir/library.html

ESGデータブック
www.nof.co.jp/csr/download.html

GRI対照表は、ESGデータブックに掲載しております。



なるほど! 日油
www.nof.co.jp/about/index.html



日油株式会社

本社 〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)
ホームページアドレス <http://www.nof.co.jp>

●お問い合わせ先: 経営企画室
TEL: 03-5424-6626 FAX: 03-5424-6804
E-mail: g_rce@nof.co.jp

UD FONT

